

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第141期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	相模鉄道株式会社
【英訳名】	SAGAMI RAILWAY Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥居 眞
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 2043
【事務連絡者氏名】	グループ経営戦略室 課長 三浦 英希
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 2043
【事務連絡者氏名】	グループ経営戦略室 課長 三浦 英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第137期 平成17年3月	第138期 平成18年3月	第139期 平成19年3月	第140期 平成20年3月	第141期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	309,628	304,584	302,644	280,854	272,471
経常利益 (百万円)	13,609	15,382	17,334	14,640	10,079
当期純利益 (百万円)	6,076	6,121	7,408	7,843	5,863
純資産額 (百万円)	46,058	57,180	55,184	46,767	39,763
総資産額 (百万円)	557,538	541,127	534,263	529,926	532,094
1株当たり純資産額 (円)	110.26	133.98	119.86	100.61	88.93
1株当たり当期純利益 (円)	14.30	14.40	17.38	18.40	13.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	13.45				
自己資本比率 (%)	8.3	10.6	9.6	8.1	6.9
自己資本利益率 (%)	13.4	11.9	13.7	16.7	14.8
株価収益率 (倍)	25.9	27.9	23.4	22.0	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	40,355	29,145	32,146	22,420	14,878
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,899	10,817	3,845	18,359	17,973
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	25,804	28,601	21,341	14,855	4,277
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,908	16,635	23,595	12,800	13,983
従業員数 (人)	6,253 〔4,491〕	6,130 〔4,770〕	5,962 〔4,635〕	5,982 〔4,734〕	6,091 〔5,026〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 平成17年3月期連結会計年度より、連結子会社でありました相鉄観光株式会社は、保有株式を近畿日本ツーリスト株式会社へ譲渡したため連結子会社から除外しております。
- 平成17年3月期連結会計年度より、持分法適用関連会社でありました株式会社横浜ステーションビルは、保有株式を東日本旅客鉄道株式会社へ譲渡したため持分法適用関連会社から除外しております。
- 平成17年3月期連結会計年度より、連結子会社でありましたアメリカン相鉄コーポレーション及びアメリカン・プロダクト・コーポレーションは、保有株式をThe Mills Group-Tumon Sands, LLCへ譲渡したため連結子会社から除外しております。
- 平成18年3月期連結会計年度、平成19年3月期連結会計年度、平成20年3月期連結会計年度及び平成21年3月期連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため「」で表示しております。
- 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第137期 平成17年3月	第138期 平成18年3月	第139期 平成19年3月	第140期 平成20年3月	第141期 平成21年3月
営業収益 (百万円)	100,547	39,134	43,769	44,574	46,797
経常利益 (百万円)	9,602	91	5,351	4,322	6,443
当期純利益 (百万円)	5,771	1,316	3,990	3,407	10,511
資本金 (百万円)	31,162	31,162	31,162	31,162	31,162
発行済株式総数 (株)	427,477,495	427,477,495	427,477,495	427,477,495	427,477,495
純資産額 (百万円)	65,754	72,639	72,691	71,268	69,041
総資産額 (百万円)	435,760	394,313	385,075	392,756	411,266
1株当たり純資産額 (円)	157.52	170.35	170.51	167.21	167.85
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)	(2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	13.65	3.12	9.36	7.99	24.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.84				
自己資本比率 (%)	15.1	18.4	18.9	18.1	16.8
自己資本利益率 (%)	8.9	1.9	5.5	4.7	15.0
株価収益率 (倍)	27.2	128.8	43.5	50.7	15.9
配当性向 (%)	36.6	160.3	53.4	62.6	20.1
従業員数 (人)	1,705	1,581	1,593	1,605	1,602

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 第138期の各経営指標等の減少等は、不動産分譲事業、不動産賃貸事業及び流通その他事業の分社化によるものであります。
- 第138期、第139期、第140期及び第141期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため、「 」で表示しております。
- 第139期の「営業収益」「経常利益」及び「当期純利益」の増加は、持株会社体制移行に伴う、関係会社からの配当金收受開始によるものであります。
- 純資産額の算定にあたり、第139期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
大正7年1月	茅ヶ崎～橋本間の鉄道営業を目的として、相模鉄道株式会社(以下「当社」という)を設立(資本金60万円)
大正12年4月	(当社)神奈川県寒川町において砂利採取販売業を開始
昭和6年4月	(当社)茅ヶ崎～橋本間全線開通
昭和18年4月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道営業を行っていた神中鉄道株式会社を吸収合併
昭和19年6月	(当社)茅ヶ崎～橋本間を運輸通信省に譲渡
昭和20年6月	(当社)横浜～海老名間、相模国分～厚木間の鉄道経営を東京急行電鉄株式会社に委託
昭和22年5月	(当社)東京急行電鉄株式会社への委託経営解除
昭和24年5月	(当社)東京証券取引所に上場
昭和25年4月	(当社)当社線の沿線開発を行っていた相模野興業株式会社を吸収合併し、不動産分譲業を開始
昭和25年6月	(当社)一般乗合旅客自動車運送事業を開始
昭和27年10月	(当社)一般貸切旅客自動車運送事業を開始
昭和28年10月	(当社)石油製品販売業を開始
昭和36年11月	横浜駅周辺ビルの清掃管理業務を目的として、相鉄ビルサービス株式会社(現・相鉄企業株式会社)設立
昭和37年9月	(当社)横浜駅西口の開発を行っていた相鉄不動産株式会社を吸収合併し、不動産賃貸業を開始
昭和39年5月	相鉄ゴルフ株式会社設立、翌年9月より御坂国際カントリークラブ営業開始
昭和42年8月	当社線の沿線開発を目的として、相鉄建設株式会社設立
昭和48年11月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)開業
昭和51年4月	(当社)いずみ野線(二俣川～いずみ野間)開通
昭和53年5月	(当社)新相鉄ビル(相鉄ジョイナス)全館完成
昭和54年12月	相鉄不動産株式会社設立
昭和58年1月	株式会社相鉄エージェンシー設立
昭和58年7月	横浜ケーブルビジョン株式会社設立
昭和63年3月	横浜熱供給株式会社設立
昭和63年5月	相鉄ホテル株式会社設立
平成2年4月	(当社)いずみ野線(いずみ野～いずみ中央間)開通
平成10年9月	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ開業
平成11年3月	(当社)いずみ野線(いずみ中央～湘南台間)開通
平成11年10月	(当社)日本市街地開発株式会社を吸収合併
平成12年12月	相鉄グループ新経営管理体制の構築を目的として、相鉄トランスポート株式会社、相鉄エステート株式会社、相鉄流通サービス株式会社、相鉄ビジネスサービス株式会社設立
平成13年1月	相鉄グループ新経営管理体制の構築を目的として、相鉄プロパティーズ株式会社、相鉄ホテルアセツ株式会社設立
平成13年4月	相鉄バス株式会社設立
平成13年10月	(当社)砂利業及び石油製品販売業を相鉄興産株式会社に営業譲渡
平成14年3月	相鉄不動産株式会社が相鉄エステート株式会社を吸収合併
平成14年10月	相鉄プロパティーズ株式会社が相鉄さがみ野ビル株式会社を吸収合併
平成15年7月	(当社)相鉄コンクリート株式会社の株式を売却
平成15年8月	(当社)相鉄ローゼン株式会社、相鉄企業株式会社及び横浜地下街株式会社の株式を追加取得し、議決権の過半数を保有したことにより、当該3社を子会社化する
平成16年1月	相鉄プロパティーズ株式会社が相鉄ホテルアセツ株式会社を吸収合併
平成16年12月	(当社)相鉄観光株式会社の株式を売却
平成17年1月	(当社)アメリカン相鉄コーポレーションの株式を売却
平成17年4月	(当社)不動産分譲事業、不動産賃貸事業におけるビル資産保有事業並びに流通その他事業における資産保有事業及び運営事業を、それぞれ相鉄不動産株式会社、相鉄プロパティーズ株式会社、相鉄流通サービス株式会社及び株式会社イストに会社分割
平成17年10月	(当社)相鉄企業株式会社及び横浜地下街株式会社を株式交換により完全子会社化
平成18年6月	相鉄イン株式会社設立
平成18年10月	横浜地下街株式会社のショッピングセンター事業における運営事業を株式会社相鉄ビルマネジメントに会社分割
平成19年3月	(当社)株式会社アクトの株式を売却
平成20年4月	横浜地下街株式会社が相鉄プロパティーズ株式会社を吸収合併し、株式会社相鉄アーバンクリエイツとして事業開始
平成21年3月	相鉄流通サービス株式会社が株式会社ムーン(現・連結子会社)の株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社36社で構成されております。
当社グループにおいて営んでいる事業の内容及びその主な会社名は次のとおりです。
なお、各区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業(4社)

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社
自動車事業	当社、相鉄自動車(株)(A)、相鉄バス(株)(A)(D)
タクシー業	相鉄自動車(株)(A) その他1社

(2) 建設業(3社)

事業の内容	主な会社名
建設業	相鉄建設(株)、日本都市整備(株)、相鉄ホーム(株)

(3) 流通業(11社)

事業の内容	主な会社名
スーパーマーケット業	相鉄ローゼン(株)
砂利類販売・商事業	相鉄興産(株)(A)
流通事業	相鉄流通サービス(株)(A)、(株)イスト その他7社

(4) 不動産業(6社)

事業の内容	主な会社名
不動産分譲業	相鉄不動産(株)、相鉄不動産販売(株)
不動産賃貸業	(株)相鉄アーバンクリエイツ(A)(B)、(株)相鉄ビルマネジメント(B) その他2社

(5) レジャー・サービス業(13社)

事業の内容	主な会社名
ホテル業	相鉄ホテル(株)、相鉄イン(株)
スポーツ施設業	相鉄ゴルフ(株)(A)
広告代理業	(株)相鉄エージェンシー(C)
有線テレビジョン放送業	横浜ケーブルビジョン(株)(A)
熱供給業	横浜熱供給(株)
人材派遣業	第一相美(株)
その他サービス業	相鉄ビジネスサービス(株)(C)
ビルメンテナンス業	相鉄企業(株)(C)、第一相美(株)
自動車整備業	相鉄自動車工業(株)
保育事業	相鉄アメニティライフ(株)(A) その他2社

(注) 1 上記(A)～(D)は、以下の内容の会社であります。

- (A)当社が施設を賃貸している会社
- (B)当社が施設を賃借している会社
- (C)当社が業務を委託している会社
- (D)当社が業務を受託している会社

- 2 横浜地下街(株)は、平成20年4月1日付で相鉄プロパティーズ(株)を吸収合併し、商号を(株)相鉄アーバンクリエイツに変更しております。
- 3 (株)ムーンは、平成21年3月4日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。
- 4 相鉄ローゼン(株)は、当社との株式交換により平成21年4月2日をもって、上場廃止となりました。

4【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
(連結子会社) 相鉄トランスポート(株)	神奈川県横 浜市西区	100	運輸業	100.0	2	3				
相鉄バス(株)	神奈川県横 浜市西区	40	運輸業	100.0 (100.0)	2	4		業務受託	施設賃貸	
相鉄自動車(株)	神奈川県横 浜市西区	290	運輸業	100.0	1	3			営業所の 賃貸	
相鉄建設(株)	神奈川県横 浜市神奈川 区	490	建設業	100.0	1	4				
日本都市整備(株)	神奈川県横 浜市中区	96	建設業	100.0	0	4				
相鉄ホーム(株)	神奈川県横 浜市泉区	490	建設業	100.0	1	4				
相鉄流通サービス(株)	神奈川県横 浜市西区	430	流通業	100.0	2	2	長期貸付金 2,300		施設賃貸	
(株)イスト	神奈川県横 浜市西区	10	流通業	100.0 (100.0)	2	2				
相鉄ローゼン(株)	神奈川県横 浜市西区	5,310	流通業	54.3	3	0	長期貸付金 3,850			
相鉄興産(株)	神奈川県横 浜市西区	600	流通業	100.0	1	6			施設賃貸	
相鉄不動産(株)	神奈川県横 浜市西区	8,262	不動産業	100.0	2	3	長期貸付金 30,000			保証債務 180百万円
相鉄不動産販売(株)	神奈川県横 浜市西区	490	不動産業	100.0	1	2				
(株)相鉄アーバンクリエイツ	神奈川県横 浜市西区	923	不動産業	100.0	3	4	長期貸付金 42,500		施設賃貸 借	保証債務 14,447百万円
(株)相鉄ビルマネジメント	神奈川県横 浜市西区	40	不動産業	100.0 (100.0)	1	5			ビル施設 賃貸	
相鉄企業(株)	神奈川県横 浜市西区	925	レジャー・ サービス業	100.0	2	1		建物総合 管理業務 の発注		
第一相美(株)	神奈川県横 浜市西区	40	レジャー・ サービス業	100.0 (100.0)	0	0				
相鉄自動車工業(株)	神奈川県横 浜市戸塚区	50	レジャー・ サービス業	100.0	0	4				
相鉄ゴルフ(株)	山梨県笛吹 市御坂町	90	レジャー・ サービス業	100.0	7	2			施設賃貸	
(株)相鉄エージェンシー	神奈川県横 浜市神奈川 区	90	レジャー・ サービス業	100.0	0	3		業務委託		

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
					役員の 兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 職員				
横浜ケーブルビジョン(株)	神奈川県横浜市旭区	320	レジャー・サービス業	100.0	0	4	長期貸付金 400		施設賃貸	保証債務 517百万円
横浜熱供給(株)	神奈川県横浜市西区	490	レジャー・サービス業	100.0	1	2				保証債務 1,694百万円
相鉄ホテル(株)	神奈川県横浜市西区	8,400	レジャー・サービス業	100.0	4	0				
相鉄イン(株)	神奈川県横浜市西区	100	レジャー・サービス業	100.0	2	2	長期貸付金 1,141			
相鉄アメニティライフ(株)	神奈川県横浜市西区	70	レジャー・サービス業	100.0	0	3	長期貸付金 98		施設賃貸	
相鉄ビジネスサービス(株)	神奈川県横浜市西区	30	レジャー・サービス業	100.0	3	4		グループ 間の資金 集中管理 業務委託		
その他11社										

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 相鉄ローゼン(株)、相鉄不動産(株)、相鉄ホテル(株)及び(株)相鉄アーバンクリエイティブは特定子会社であります。
3 相鉄ローゼン(株)は、有価証券報告書提出会社であります。
4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

子会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産 (百万円)	総資産 (百万円)
相鉄興産(株)	36,430	291	292	1,864	15,598

相鉄ローゼン(株)は有価証券報告書提出会社でありますので記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
運輸業	1,868[122]
建設業	287[16]
流通業	1,299[3,446]
不動産業	524[136]
レジャー・サービス業	1,974[1,294]
管理部門(共通)	139[12]
合計	6,091[5,026]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 従業員数欄の [] は臨時雇用人員であり、外書であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,602	43.0	20.1	7,708,001

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数には、関係会社等出向社員、退職者及び非日勤嘱託(計438人)は含みません。

(3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、労使間において特記すべき事項はありません。

なお、当社および連結子会社には合計15の労働組合が組織されており、当社には相模鉄道労働組合(平成21年3月31日現在の組合員数1,634人)及び新相模鉄道労働組合(平成21年3月31日現在の組合員数19人)が組織されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化を背景に、企業収益の減少幅が拡大するなかで、設備投資は大幅に減少し、雇用情勢や所得環境も厳しさを増す等、景気は急速に悪化いたしました。

このような情勢下におきまして、当社グループにおける当期の営業収益は2,724億7千1百万円（前期比3.0%減）、営業利益は157億3千6百万円（前期比23.1%減）、経常利益は100億7千9百万円（前期比31.2%減）、当期純利益は58億6千3百万円（前期比25.3%減）を計上するにいたしました。

なお、平成20年7月8日付国土交通省による「六会コンクリート(株)が出荷したレディーミクストコンクリートはJIS規格に適合していない」との発表を受け調査の結果、当該コンクリートに関係する取引または使用が当社グループ内の流通業、不動産業、レジャー・サービス業で判明しております。現在影響等については引き続き調査中ですが、過年度において引渡を行いました分譲物件のうち合意解約契約を締結したのものにつきましては、前期損益修正損として特別損失に計上いたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

運輸業

当社の鉄道事業及び自動車事業を中心としております。

鉄道事業では、駅及び車両のバリアフリー化工事、改良工事等を計画的に実施し、お客様に安全・快適にご利用いただけるよう施設・車両の整備を進める一方、サービス面の向上と「人にやさしい」駅づくりの一環として駅構内における案内サインのリニューアル等を進めております。また、軌道強化、法面改良工事及び駅の耐震補強工事等を進めたほか、各駅の全エレベーターに早期地震エレベーター停止システムを導入する等、より一層列車運行の安全度向上と災害対策の強化に努めました。さらに、引き続き星川・天王町駅付近連続立体交差工事を推進いたしました。

なお、東日本旅客鉄道(株)との相互直通運転につきましては、平成20年8月に横浜市主催による都市計画の素案説明会が開催され、東京急行電鉄(株)との相互直通運転につきましては、同年11月及び12月に沿線にお住まいの方々を対象とした事業概要説明会を開催するなど、早期開業に向けた各種取組みを進めております。

そのほか、「いずみ中央・湘南台間開業10周年記念乗車券」及び「5000系引退記念グッズ」を販売したほか、平成21年3月からは当社線からみなとみらい・関内・山下町エリアへ周遊されるお客様向けに割引乗車券「相鉄MMチケット」の発売を開始いたしました。また、相鉄グループ横浜開港150周年記念事業の一環として当社線各駅にリサイクルベンチの設置を進めるなど各種企画も実施いたしました。

自動車事業では、当社と相鉄バス(株)においてアイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバスとノンステップバス18両を導入いたしました。

運輸業全体における当期の営業収益は、420億5千4百万円（前期比1.0%減）、営業利益は、主に鉄道事業における費用増により56億6千万円（前期比12.4%減）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前年増減率 (%)
鉄道事業営業収益	百万円	34,098	33,949	0.4
自動車事業営業収益	百万円	6,783	6,522	3.9
その他の営業収益	百万円	1,641	1,612	1.8
合計	百万円	42,523	42,083	1.0
消去	百万円	28	29	
営業収益	百万円	42,495	42,054	1.0

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

鉄道事業

種別		単位	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業日数		日	366	365
営業キロ		km	38.1	38.1
客車走行キロ		千km	46,195	46,316
1日平均延人キロ		人キロ	7,257,044	7,202,060
旅客 人員	定期	千人	148,193	147,515
	定期外	千人	83,542	83,373
	合計	千人	231,735	230,889
旅客 運輸 収入	定期	百万円	15,548	15,619
	定期外	百万円	16,434	16,315
	小計	百万円	31,983	31,935
運輸雑収		百万円	2,114	2,013
収入合計		百万円	34,098	33,949
乗車効率		%	41.1	40.5

(注) 乗車効率 = 延人キロ ÷ (客車走行キロ × 平均定員)

自動車事業

種別		単位	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
乗合業	営業日数	日	366	365	
	免許キロ	km	1,062	411	
	走行キロ	千km	9,902	9,390	
	旅客 人員	定期	千人	9,825	10,041
		定期外	千人	25,224	24,605
		合計	千人	35,049	34,647
	旅客 運送 収入	定期	百万円	1,453	1,485
		定期外	百万円	4,460	4,299
		小計	百万円	5,913	5,785
	運輸雑収	百万円	155	129	
収入小計	百万円	6,069	5,914		
貸切業収入	百万円	714	608		
収入合計	百万円	6,783	6,522		

(注) 乗合業収入、貸切業収入は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

建設業

相鉄建設㈱を中心としており、依然として事業環境が厳しい中で各社とも営業力の強化、生産性や利益率の向上等に努めました。

建設業全体における当期の営業収益は、193億4千4百万円（前期比14.8%減）、営業損失は7百万円（前期は4億4百万円の営業損失）となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前年増減率 (%)
土木工事完成工事高	百万円	5,204	4,533	12.9
建築工事完成工事高	百万円	17,178	14,351	16.5
その他の営業収益	百万円	324	488	50.9
合計	百万円	22,706	19,374	14.7
消去	百万円	0	29	
営業収益	百万円	22,705	19,344	14.8

種別	単位	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前年増減率 (%)
前期繰越工事高	百万円	11,020	8,281	24.9
当期受注工事高	百万円	19,967	26,606	33.2
計	百万円	30,988	34,888	12.6
消去前営業収益	百万円	22,706	19,374	14.7
次期繰越工事高	百万円	8,281	15,514	87.3

流通業

相鉄ローゼン(株)のスーパーマーケット業、相鉄流通サービス(株)及び(株)イストの流通事業、相鉄興産(株)の砂利類販売業・商事業を中心としております。

相鉄ローゼン(株)におきましては「湘南山手店」(神奈川県横須賀市)、「善行店」(神奈川県藤沢市)、「磯子店」(横浜市磯子区)の3店舗の改装を実施したほか、経営効率化のため平成21年2月に不採算店舗である「岡崎店」(神奈川県平塚市)と「羽鳥店」(神奈川県藤沢市)を閉店いたしました。また、スーパーマーケット全店において「おサイフにっこりプライス」と題した食料品を中心とした主要100品目の緊急値下げを実施したほか、チラシのホームページ掲載、13店舗における宅配サービスの新規導入、ネットショッピングの開始など営業の強化に努めました。しかしながら、平成20年9月に判明した鮮魚部門の期限表示違反問題で17店舗の鮮魚販売を一時中止した影響を大きく受けました。

相鉄流通サービス(株)と(株)イストでは、カラオケ店としては3店舗目となる「カラオケシンシア伊勢原店」(神奈川県伊勢原市)を平成20年7月に、コンビニ店としては8店舗目となる「am/pm相鉄鶴ヶ峰駅店」(横浜市旭区)を平成21年2月に、9店舗目となる「am/pm相鉄横浜駅店」(横浜市西区)を同年3月に、おにぎり店としては2店舗目となる「握り立ておにぎりきりり三ツ境駅店」(横浜市瀬谷区)を同年1月にそれぞれ開業するとともに、駅売店等の活性化を行う等営業力の強化を図りました。また、平成21年3月には神奈川県中央エリアを中心にカラオケ店等を9店舗展開している(株)ムーンの株式を取得し事業基盤の拡充を図りました。一方、経営効率化のため不採算店舗である「イストリビングデザイン緑園都市店」(横浜市泉区)及び「カレー食堂心湘南台西口店」(神奈川県藤沢市)を平成21年3月に閉店いたしました。

(株)葉山ボンジュールではベーカリーショップ「葉山ボンジュール逗子店」(神奈川県逗子市)を平成20年5月に開業いたしました。

相鉄興産(株)他の各社におきましても、競争が激化する等厳しい事業環境の中、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

流通業全体では、主に相鉄ローゼン(株)及び相鉄興産(株)における減収・減益により、営業収益は1,364億1千万円(前期比1.3%減)、営業利益は2千2百万円(前期比96.5%減)となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前年増減率 (%)
スーパーマーケット業 営業収益	百万円	92,484	91,349	1.2
砂利類販売商事業営業収益	百万円	36,769	36,488	0.8
流通その他事業営業収益	百万円	8,945	8,618	3.7
合計	百万円	138,199	136,455	1.3
消去	百万円	50	45	
営業収益	百万円	138,149	136,410	1.3

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

不動産業

相鉄不動産㈱及び相鉄不動産販売㈱の不動産分譲業並びに㈱相鉄アーバンクリエイツ及び㈱相鉄ビルマネジメントの不動産賃貸業を中心としております。

不動産分譲業では、集合住宅及び戸建住宅を合計701戸分譲いたしました。集合住宅では「グレースシアスクエア綱島」(横浜市港北区)、「グレースシアシーサイド金沢八景」(横浜市金沢区)、「フォレシウム」(川崎市川崎区)、「パークタワー横濱ポートサイド」(横浜市神奈川区)等、戸建住宅では、早川城山住宅地(神奈川県綾瀬市)、「湘南みずきサウザンドビレッジ」(神奈川県茅ヶ崎市)、「ル・アージュ横浜鴨居」(横浜市神奈川区)、「コージライフ海老名望地の丘」(神奈川県海老名市)、「コージライフ百合ヶ丘」(川崎市麻生区)等が主要な物件であります。

不動産賃貸業では、より強固で機動的且つ効率的な運営体制を構築するために横浜地下街㈱と相鉄プロパティーズ㈱が平成20年4月1日に合併、㈱相鉄アーバンクリエイツとして事業を開始いたしました。また、横浜駅西口「相鉄ジョイナス」の「1階全面活性化」に着手し、平成20年11月には第1期リニューアルが完了、17店舗がオープンいたしました。このほか「ザ・ダイヤモンド」(横浜市西区)をはじめとした各ショッピングセンターにおいても、魅力あるテナントを誘致し収益力の向上に努めるとともに、平成20年12月には横浜駅東口に所在する不動産の信託受益権を取得するなど、事業基盤の拡充に努めました。

不動産業全体では、主に分譲業における減収・減益により、営業収益は616億9百万円(前期比3.7%減)、営業利益は96億7千8百万円(前期比26.0%減)となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前年増減率 (%)
分譲業営業収益	百万円	33,074	31,002	6.3
賃貸業営業収益	百万円	31,024	30,750	0.9
合計	百万円	64,099	61,753	3.7
消去	百万円	138	143	
営業収益	百万円	63,960	61,609	3.7

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

レジャー・サービス業

相鉄企業㈱のビルメンテナンス業、相鉄ホテル㈱のホテル業、㈱相鉄エージェンシーの広告代理業を中心としております。

相鉄企業㈱のビルメンテナンス業では、受注競争が激しさを増すなど厳しい事業環境にある中で、積極的な営業活動を展開することにより新規物件の受注を図ったほか、良質且つ安定したサービスを提供すべく業務の効率化も推進いたしました。

「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」を運営している相鉄ホテル㈱では、客室階のカーペットの張替えをはじめとした設備更新を実施するとともに、女性のためのセンスアップ講座『Sheraton Trinity Club』を開催するなど、より多くの方々にご満足いただけるサービスや商品提供に取り組みました。

㈱相鉄エージェンシー他の各社におきましても、業績向上に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。相鉄イン㈱では、平成20年10月に当社グループのビジネスホテル2号店となる「相鉄フレッサ イン 湘南台」(神奈川県藤沢市)をオープンいたしました。

レジャー・サービス業全体における当期の営業収益は、主に相鉄企業㈱や相鉄イン㈱の増収等により395億6百万円(前期比1.5%増)となりましたが、営業利益は、各社における費用増により4億3千2百万円(前期比38.4%減)となりました。

種別	単位	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前年増減率 (%)
ビル管理・メンテナンス業 営業収益	百万円	14,661	15,021	2.5
ホテル業営業収益	百万円	9,923	9,993	0.7
広告代理業営業収益	百万円	6,918	6,627	4.2
その他の営業収益	百万円	9,349	9,993	6.9
合計	百万円	40,852	41,635	1.9
消去	百万円	1,940	2,128	
営業収益	百万円	38,911	39,506	1.5

(注) 各業の営業収益は、それぞれの内部取引高を消去した金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,420	14,878	7,541
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,359	17,973	386
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	14,855	4,277	19,133
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,800	13,983	1,182

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億8千2百万円増加し、当連結会計年度末には139億8千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、148億7千8百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益91億6千3百万円、減価償却費159億5百万円、たな卸資産の増加による支出45億8千6百万円、仕入債務の減少による支出79億7千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、179億7千3百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出177億5千7百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、42億7千7百万円となりました。これは主に借入金の純増加額118億3千3百万円、自己株式の取得による支出59億5千9百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、運輸業、不動産賃貸業、レジャー・サービス業などのいわゆる「役務提供」を営業収益の中心としているため、ほとんどが受注生産形態をとっておりません。このため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことは適切でないと判断し、生産、受注及び販売の状況は「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

3【対処すべき課題】

(1) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

相鉄グループは、激変する経営環境に迅速に対応して強靱な連結経営体制を構築することを目的に、平成17年4月をもって当社を事業持株会社とする新しいグループ経営体制（持株会社体制）へ移行いたしました。更に今般、このグループ経営体制の一層の強化を目指し、監督官庁による分割の認可をいただくことを条件として、本年9月16日をもって当社が保有しております鉄道事業を、会社分割の手法により分社することいたしました。この会社分割が成立いたしますと、当社が直接運営する事業は自動車（乗合バス）事業のみとなります。また、流通業及び不動産業の更なる強化を目指し、平成21年4月8日をもって相鉄ローゼン(株)を当社完全子会社化するとともに、平成22年1月1日をもって、不動産賃貸事業を営む(株)相鉄アーバンクリエイティブは、不動産分譲事業を営む相鉄不動産(株)の面的開発整備事業を統合することいたしました。

この新しいグループ経営体制のもと、相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献する」という相鉄グループ「基本理念」に則り、経営の普遍的価値観を(1)徹底したお客様視点の実践 (2)グループ連結利益の最大化 (3)活力ある企業風土の醸成 (4)よりよい社会への貢献、の4項目に集約し「経営姿勢」として掲げ、各社の自己責任の原則による自立経営を推進するとともに相互の連携を強化し、お客様をはじめとするすべてのステークホルダー、そして株主様の期待に応えるべく努力してまいります。

相鉄グループの中長期の経営課題は以下のとおりであります。

強固なグループ経営体制の構築

持株会社（当社）は、相鉄グループのグループ本社として、グループ総合戦略の立案、グループ経営資源の最適配分、各事業会社のモニタリング及び既存の事業会社の枠にあてはまらない新規事業の開発等の業務を行い、グループ利益の最大化をめざします。本年9月16日付で、現在当社が直接営んでいる鉄道事業の分社を予定しておりますが、合わせて持株会社組織のスリム化を図り、効率的運営に努めてまいります。

また、各事業会社は、その事業の執行に関して所定の事業の枠組みや資金枠等の範囲内において意思決定権限を持ち、自己責任経営と自立経営の原則のもと、各事業会社の利益の最大化を図ります。この両者の機能分担により、グループ価値の最大化を推進いたします。

なお、当社が直接営む事業につきましては、その事業執行に関して他の子会社に準じた権限と責任を付与する「社内カンパニー」制を導入しております。

自動車事業につきましては、事業継続のためには抜本的収支改善が必須であり、改善の見込めない不採算路線の第三者への路線移譲等について労働組合との協議を継続しており、今後も収支改善策を積極的に推進してまいります。

沿線価値及び相鉄ブランド価値の向上

横浜駅西口及び当社線沿線エリアを主たる活動領域とし、引き続き「相鉄ジョイナス」を中心とした横浜駅西口エリアの活性化を推進するほか、沿線の開発による事業基盤の拡大を積極的に検討してまいります。流通業の中核会社である相鉄ローゼン(株)におきましては、平成20年11月に当社、相鉄ローゼン(株)及び丸紅(株)の3社で締結いたしました業務提携契約のもと、同社のスーパーマーケット事業の経営改善を進めており、よりお客様に支持される魅力のあるスーパーマーケットに再生することによって沿線価値及び相鉄ブランド価値の向上に大いに寄与していくことを目指しております。

最大の沿線価値向上策である鉄道の利便性の向上につきましては、都市鉄道等利便増進法に基づき、東日本旅客鉄道(株)及び東京急行電鉄(株)との相互直通運転実施に関する速達性向上計画が国土交通省より正式に認定を受けております。これは、当社線西谷駅からJR東日本東海道貨物線横浜羽沢駅付近までの約2.7キロメートルの連絡線及び同横浜羽沢駅付近から東急東横線日吉駅までの約10.0キロメートルの連絡線を利用し、当社線とJR線及び当社線と東急線との相互直通運転を行おうとするものであり、相互直通運転に必要な当社線内における諸施設および車両の改修等を進めているほか、必要な行政手続等を鋭意推進する等、現在早期着工に向け準備を進めております。併せて、湘南台以西への延伸等についても研究を続けるほか、さらなる沿線の活性化についてもグループを挙げて取り組んでまいります。

財務体質の改善

キャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資金の有効活用、設備投資効率の一層の重視及び低稼働資産の流動化等によりフリーキャッシュフローの増大に努め、有利子負債を圧縮いたします。

企業の社会的責任の遂行

単に法令順守にとどまらず、企業の社会的責任（CSR）を全うし、我々を取り巻くすべての人々から信頼されるグループになるべく、「相鉄グループ役員・社員行動原則」を策定しております。これに基づき、CSRの主要項目であるコンプライアンス、リスクマネジメント、環境、お客様満足（CS）、社会貢献等についてグループを挙げて取り組んでまいります。

（２）株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」（以下、「基本方針」といいます。）は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならぬと考えます。

従いまして、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により（以下、本項において、当該特定の者又はグループを「買収者等」といいます。）、当社の企業価値の源泉が中長期的に見て毀損されるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる買収者等は当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、当社取締役会は、善管注意義務を負う受託者の当然の責務として、法令及び当社の定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様共同の利益の最大化のために相当の措置を講じます。

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針の実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み（以下、「本取り組み」といいます。）を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県中部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとするさまざまな生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

相鉄グループは平成17年4月に相模鉄道株式会社の不動産分譲業、不動産賃貸業及び流通その他事業を分社し、持株会社体制に移行いたしました。この新しい経営体制のもと、相鉄グループが長年にわたる当社線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることを目指し、事業の選択と集中の強化、CS経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでまいりました。今後につきましても、引き続き持株会社体制のもと、コア事業への経営資源の重点投下やビジネスホテル事業といった新規事業展開を積極的に行うとともに低効率な既存事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

特に、長年の検討事項でありました東京都心への相互直通運転につきましては一部区間は既に着手しておりますが、この都心相互直通運転の実現により当社線沿線の利便性が向上することで、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。この機を捉え、鉄道事業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えてまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みについて

当社は、基本方針に照らして不適切な者（以下、「例外事由該当者」といいます。）による当社株式の大規模買付行為を防止するための取り組みについて検討を行ってまいりました結果、具体的な対応策を導入することが適当であると判断し、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）に関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会に提出し、株主の皆様のご承認をいただいております。

(ア) 本プラン導入の目的及び理由

当社は、当社株式の大規模買付行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者（以下、「買収者グループ」といいます。）が出現した場合でも、買収者グループに対して株式を売却するか否かの判断や、買収者グループに対して会社の経営を委ねることの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えております。また当社は、株主の皆様に対して、ご判断にあたっての種々の情報を分析し検討していただくために、十分な時間を確保することが非常に重要であると考えております。

本プランは、買収者グループに対して、事前に必要な情報の提供を求めると及び大規模買付行為を一定期間行わない旨の誓約を求めることにより、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断すること、取締役会が大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に表示すること、あるいは株主の皆様のために交渉すること等を可能とし、もって例外事由該当者等による大規模買付行為を防止することを目的としております。

(イ) 本プランの概要

本プランに関し、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、新株予約権の無償割当て等による対抗措置の発動又は不発動その他必要な決議を行う場合に備え、予めその手続き及び行動指針を「対抗措置発動等ガイドライン」（以下、「本ガイドライン」といいます。）として定めております。

a. 対抗措置の対象となる大規模買付行為

当社の株券等について、買付後の所有割合が20%以上となる公開買付け等といたします。

b. 対抗措置発動の対象となる買付提案

いわゆるグリーンメイラーによるものである場合、当社運輸事業の安全性若しくは公共性又は利用者の利益の確保に重大な支障を与えるおそれがある場合など、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を損なうと判断されるものといたします。

c. 対抗措置発動の決定機関

本プランに定める手続きに買収者グループが従わない場合、取締役会の決議により対抗措置を発動いたします。

本プランに定める手続きに買収者グループが従った場合でも、当該買収者グループが例外事由該当者に相当すると判断した場合、取締役会は、株主総会の招集及び対抗措置発動の承認に関する議案の提案を決議いたします。対抗措置は、株主総会において株主の皆様のご承認が得られた場合に発動することといたします。

それ以外の場合には、対抗措置は発動されません。

d. 対抗措置の内容

原則として、新株予約権の無償割当てによります。例外事由該当者に対しては、その権利行使を認めない等の行使条件等を付すことがあります。

(ウ) 本プランの導入、継続、廃止及び変更等

本プランは、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいたことにより効力を生じており、取締役会において廃止の決議が行われた場合に廃止されるものといたします。当社取締役の任期は1年であるため、定時株主総会における取締役選任議案に関する議決権行使を通じて、本プランの継続又は廃止に関する株主の皆様のご意思を確認することが可能です。また、本プランの内容に重要な変更を行う場合には、変更後のプランの導入に関する承認議案を株主総会に付議いたします。

(エ) 本プランが株主の皆様にご与える影響

本プランの導入時及び本プランに基づく新株予約権の発行時には株主の皆様のご権利及び経済的利益に直接具体的な影響を与えることはありません。しかしながら例外事由該当者につきましては、本プランに基づく対抗措置の発動により、その権利及び経済的利益に何らかの影響が生じる可能性があります。また、例外事由該当者に該当しなくとも、名義書換未了の場合などには、権利が行使できない場合があります。

本取り組み及び本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

また、本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の最大化の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を以下のとおり充足しており、高度な合理性を有するものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組み及び本プランが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社従業員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(ア) 企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化

本プランは、買収者グループに対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は代替案を株主の皆様に対して提示すること、あるいは、株主の皆様のために買収者グループと交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化を目的として、導入されたものです。

(イ) 事前の開示

当社は、株主及び投資家の皆様及び買収者グループの予見可能性を高め、株主の皆様に適正な選択の機会を確保するために、本プランを予め開示しております。

また、当社は今後も、適用ある法令等及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

(ウ) 株主意思の重視

当社は、平成19年6月28日開催の第139期定時株主総会において本プランに関する定款変更議案及び本プランの導入に関する承認議案を付議し、本プランは株主の皆様のご承認が得られることを条件にその効力が発生するものとするので、本プランの導入についての株主の皆様のご意思を反映させております。

(エ) 外部専門家の意見の取得

当社取締役会は、当社取締役会が評価、検討、意見形成、代替案立案及び買収者グループとの交渉等を行うにあたっては、必要に応じて、外部専門家（フィナンシャル・アドバイザー、弁護士、公認会計士等）の助言を得たうえで検討を行います。これにより当社取締役会の判断の客観性及び合理性が担保されております。

(オ) 本ガイドラインの設定

当社は、本プランにおける各手続きにおいて当社取締役会による恣意的な判断や処理がなされることを防止し、また、手続きの透明性を確保すべく、客観的な要件を織り込んだ内部基準として、本ガイドラインを設けています。本ガイドラインの制定により、対抗措置の発動、不発動又は中止に関する判断の際に拠るべき基準が客観性・透明性の高いものとなり、本プランにつき十分な予測可能性が付与されることとなります。

(カ) デッドハンド型買収防衛策又はスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によっていつでも継続、又は廃止の決議をすることができるため、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社はいわゆる期差任期制を採用しておらず、取締役の任期を1年と定めているため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(ご参考)

本プランの詳細はインターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.sotetsu.co.jp/ir/rights-plan/>）に掲載しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

また、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 有利子負債

当社グループは、鉄道事業・不動産賃貸事業といった多額の設備投資を要する事業を営んでおり、有利子負債残高は平成21年3月末で総資産の63.1%に相当する3,356億7千8百万円となっております。そのため、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

鉄道事業者は、鉄道事業法(昭和61年法律第92号)の定めに従い、営業する路線及び鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とともに、鉄道事業を休廃止しようとするときは、事前に国土交通大臣に届け出なければならないこととされています(第28条、第28条の2)。また、旅客の運賃及び料金の設定・変更については、原則としてその上限額について国土交通大臣の認可を受けなければならないとされています(第16条)。このため、沿線人口減少、物価の高騰等の事業環境の変化に対して、運賃変更等の対応を素早く行うことは困難であります。よってこれらの事象が発生した場合、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、鉄道事業以外の当社グループが展開する各種事業においても様々な法令・規則等の規制を受けており、これら法的規制が強化されるなどの変更があった場合には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化

今後少子高齢化の進行により、就学・就業人口が減少することが予想されます。当社グループの業績は鉄道事業・自動車事業の輸送人員の減少による影響を受ける可能性があります。

(4) 自然災害等

運輸業をはじめ、多岐にわたる事業を展開している当社グループは、事業運営のため駅施設や商業ビルをはじめとする多くの設備・コンピュータシステム等を保有・運営しております。地震・台風等の自然災害や事故或いはテロ等の不法行為の発生により、事業運営に支障をきたし、収入の一時的減少や復旧にかかる費用増加が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは流通業などで食品の販売等を行っており、食品の安全性確保に十分留意しておりますが、BSEや鳥インフルエンザ等が発生することにより、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、消費者の食料品に対する不安感が高まり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人情報管理

当社グループでは、各種事業において顧客管理情報等の個人情報を保有しております。個人情報については「相鉄グループ個人情報保護方針」に基づき厳正に管理しておりますが、何らかの理由で情報の漏洩などの事態が生じた場合は、損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 不動産市況悪化のリスク

当社グループが保有するたな卸資産、有形・無形固定資産について、時価の下落や不動産市況の停滞或いは悪化が生じた場合、当社グループの業績に悪影響を与えるおそれがあります。

なお、上記は当社グループの事業その他について、予想される主なりリスクを可能な限り具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(株式交換による相鉄ローゼン㈱の完全子会社化)

当社は、平成20年11月27日開催の取締役会の決議に基づき、平成21年4月8日をもって当社を完全親会社とし、相鉄ローゼン㈱を完全子会社とする株式交換契約を締結いたしました。これに基づき平成21年4月8日に株式交換を実施いたしました。

詳細につきましては、『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。なお、当社グループの連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度の営業収益は、2,724億7千1百万円で前連結会計年度比3.0% (83億8千2百万円) の減少となりました。建設業で33億6千1百万円、不動産業で23億5千1百万円、流通業で17億3千8百万円の減少となったことが主な要因であります。建設業では、相鉄建設㈱において当期に予定していた建築工事の完成が翌年度となったこと等により完成工事高が減少したことや相鉄ホーム㈱において戸建住宅の引渡棟数が減少したこと、不動産業では、主に相鉄不動産㈱において不動産分譲収入が減少したこと、不動産賃貸業においてショッピングセンターの活性化工事を実施している間の休業等の影響、流通業では、主に相鉄ローゼン㈱におけるスーパーマーケット業での売上が減少したことや相鉄興産㈱における生コンの販売量の減少等により減収となりました。

営業利益は、157億3千6百万円で前連結会計年度比23.1% (47億3千3百万円) の減少となりました。不動産業で34億4百万円、運輸業で8億3百万円、流通業で6億1千7百万円の減益となったことが主な要因であります。不動産業では、主に不動産分譲事業における減収や不動産賃貸事業における減収等、運輸業では、主に当社鉄道事業における費用の増加等、流通業では主に相鉄ローゼン㈱におけるスーパーマーケット業での減収、相鉄興産㈱における減収及び費用増等により減益となりました。

経常利益につきましては、主に営業利益の減少を受けて100億7千9百万円となり、前連結会計年度比31.2% (45億6千1百万円) の減少となりました。

特別利益は42億5千6百万円、特別損失は51億7千3百万円となりました。

特別利益の主なものは、退職給付信託設定益29億9千7百万円、工事負担金等受入額6億5千2百万円等であり、

特別損失の主なものは、固定資産除却損17億8千7百万円、貸倒引当金繰入額15億9百万円、固定資産圧縮損9億4百万円等であります。

以上に法人税等を加減算いたしました結果、当期純利益は58億6千3百万円となり、前連結会計年度比25.3% (19億8千万円) の減少となりました。

(3) 財政状態

総資産は、販売用不動産の取得等により21億6千7百万円増加し、5,320億9千4百万円となりました。

負債は、無担保社債の発行等により91億7千1百万円増加し、4,923億3千万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,356億7千8百万円となり、190億9千6百万円増加いたしました。

純資産は、当期純利益の計上による利益剰余金の増加がございましたが、自己株式の増加や評価・換算差額等の減少等により、70億3百万円減少し、397億6千3百万円となりました。なお、自己資本比率は6.9%、1株当たり純資産は88円93銭となりました。

(4) キャッシュ・フロー

「1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 戦略的現状と今後の方針

「3対処すべき課題」に記載のとおり、今後当社グループは、強固なグループ経営体制の構築、沿線価値及び相鉄ブランド価値の向上、財務体質の改善、企業の社会的責任の遂行を推進することにより強靱な連結経営体制を構築してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

相鉄グループでは、運輸業・不動産業・流通業を中心とした企業グループとして、地域社会のお客様に対し、生活に密着したサービスやお客様のニーズを的確に捉えた裾野の広い各種サービスを提供すると共に、その高度化に努めることにより地域社会の発展に貢献することを経営の基本方針としておりますが、当連結会計年度におきましても、その基本方針に則った各種設備投資を実施いたしました。また、当社におきましては、運輸事業者として安全性向上や利便性の向上を目的とした設備投資につきましても積極的に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は224億1千9百万円であります。これらの設備投資に要する資金は、自己資金及び借入金を充当いたしました。

事業の種類別セグメントの設備投資については次のとおりであります。

運輸業では、鉄道事業において、駅及び車両のバリアフリー化工事や改良工事等を実施したほか、お客様に安全・快適にご利用いただけるよう施設・車両の整備を進める一方、サービス面の向上と「人にやさしい」駅づくりの一環として駅構内における案内サインのリニューアル等を進めました。また、軌道強化、法面改良工事及び駅の耐震補強工事等を進めたほか、各駅の全エレベーターに早期地震エレベーター停止システムを導入する等、より一層列車運行の安全度向上と災害対策を強化いたしました。また、自動車事業においてはアイドリングストップ機能のついた低床のワンステップバス及びノンステップバスの新造（当社）や営業用車両の代替（相鉄自動車株）など、運輸業全体では総額76億2千8百万円の設備投資を実施いたしました。

建設業では、総額4千6百万円の設備投資を実施いたしました。

流通業では、新規店舗の開設に向けた投資（相鉄ローゼン株、相鉄流通サービス株）やシステム構築（相鉄ローゼン株）等を主なものとして総額17億9千6百万円の設備投資を実施いたしました。

不動産業では、横浜駅東口に所在する不動産の信託受益権の取得や新相鉄ビル地上1階活性化工事（株）相鉄アーバンクリエイツ）等を主なものとして、総額117億9千4百万円の設備投資を実施いたしました。

レジャー・サービス業では、通信設備の増設及び更新（横浜ケーブルビジョン株）を主なものとして、総額12億7千2百万円の設備投資を実施いたしました。

重要な設備の除却は、不動産業において、新相鉄ビル地上1階活性化工事に伴う除却費3億7千7百万円（株）相鉄アーバンクリエイツ）を計上いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成21年3月31日現在における事業の種類別セグメント毎の設備の概要、帳簿価額ならびに従業員数は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	建設仮勘定	その他	有形固定 資産合計	無形固定 資産	
運輸業	69,976	10,583	26,366 (851)	6,755	1,471	115,153	4,863	1,868 [122]
建設業	44	0	- (-)	0	38	84	107	287 [16]
流通業	7,914	879	13,936 (814)	122	1,577	24,430	977	1,299 [3,446]
不動産業	75,637	236	104,435 (320)	3,101	1,332	184,743	2,216	524 [136]
レジャー・サービス業	28,959	3,858	17,655 (1,006)	66	891	51,432	562	1,974 [1,294]
管理部門	1,161	0	249 (2)	31	115	1,558	669	139 [12]
小計	183,695	15,558	162,644 (2,995)	10,078	5,426	377,402	9,396	6,091 [5,026]
消去又は全社	2,649	191	3,317 (-)	118	-	6,278	40	
合計	181,045	15,366	159,326 (2,995)	9,959	5,426	371,124	9,356	6,091 [5,026]

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具器具備品他であります。

2 従業員数の [] は臨時従業員数で外書であります。

(2) 運輸業(従業員数 1,868人)

鉄道事業

a 施設

(当社)

線別	区間	単線・複線の別	営業キロ(km)	駅数	変電所数
本線	横浜～海老名	複線	24.6	18	7
いずみ野線	二俣川～湘南台	複線	11.3	7	2
厚木線	相模国分～厚木	単線	2.2	2	-
合計			38.1	27	9

(注) 各線とも軌間は1,067mm、動力は電気、電圧は1,500Vであります。

b 車両数

(当社)

電動客車 (両)	付随客車 (両)	制御客車 (両)	特殊車両 (両)	合計 (両)
197	69	80	5	351
[16]	[8]	[8]		[32]

(注) 1 [] は外書でリース契約により使用する車両であります。

2 車庫及び工場は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物及び構築物
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
かしわ台車両センター	神奈川県海老名市	58,287.56	277	1,071

自動車事業
(当社)

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
旭営業所	横浜市旭区	17,408.79	134	59	131	5	136
横浜営業所	横浜市保土ヶ谷区	9,761.23	6	566	59	-	59

(国内子会社)

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数		
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
(相鉄自動車株) 二俣川営業所 (注1) (相鉄バス株)	横浜市旭区	4,657.94 (4,657.94)	84 (84)	79 (72)	4 [2]	5 [-]	9 [2]
綾瀬営業所(注2)	神奈川県綾瀬市	10,870.66 (10,870.66)	385 (385)	110 (110)	83 (83)	5 (5)	88 (88)

(注) 1 当社から土地、建物及び構築物を賃借しております。()は内書であります。なお、[]は外書でリース契約により使用する車両であります。

2 当社から土地、建物及び構築物並びに車両を賃借しております。()は内書であります。

タクシー業
(国内子会社)

事業所	所在地	土地		建物及び構築物	在籍車両数(両)
		面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	
(相鉄自動車株) 横浜営業所	横浜市旭区	3,376.84		19 3	65
大和営業所	神奈川県大和市	-		- 1	34

(3) 建設業(従業員数287人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	建物及び 構築物
			帳簿価額 (百万円)
(相鉄ホーム株) 緑園事務所	横浜市泉区	事務所施設	18

(4) 流通業(従業員数1,299人)
砂利類販売業
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄興産株) 山北事業所	神奈川県足柄上郡	プラント設備	64,597.00	3	38

商事業
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄興産株) 山手台給油所	横浜市泉区	石油類 販売設備	1,174.65 (1,174.65)	47 (47)	91 (91)
緑園都市給油所	"	石油類 販売設備	1,590.00 (1,590.00)	159 (159)	42 (42)
弥生台給油所	"	石油類 販売設備	1,167.75 (1,167.75)	124 (124)	51 (51)

(注) 当社から土地、建物及び構築物を賃借しております。()は内書であります。

物品販売業
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び 構築物
			面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
(相鉄流通サーブス株) IST緑園都市店	横浜市泉区	販売設備	1,300.00	130	107 (107)
TSUTAYA片倉町店 他71店	横浜市神奈川区他	販売設備	3,586.32	592	1,397 (1,397)

(注) 建物及び構築物は、連結子会社であります(株)イストに賃貸しております。()は内書であります。

スーパーマーケット業
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(相鉄ローゼン株) そうてつローゼン 三ツ境店他68店舗	横浜市瀬谷区他	店舗	30,869.04	6,580	5,092

(5) 不動産業(従業員数524人)
不動産分譲業
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(相鉄不動産株) 那須管理センター	栃木県那須郡那須町	事務所	19,716.52	37	55
那須コテージ	"	分譲用施設	6,968.00	48	42
緑園都市スポーツ施設	横浜市泉区	スポーツ施設	2,629.55	370	497
杉久保ゴルフ練習場	神奈川県海老名市	スポーツ施設	20,396.00	487	135
相鉄不動産希望が丘第一ビル	横浜市旭区	高齢者施設	4,551.24	4	397

不動産賃貸業
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ 新相鉄ビル(注1) (相鉄ジョイナス)	横浜市西区	賃貸用建物	13,420.24	50,881	22,829 (22,829)
相鉄本社ビル(注2)	"	賃貸用建物	2,913.47	2,364	1,719 (1,719)
相鉄南幸第2ビル(注2) (相鉄ムービル)	"	賃貸用建物	3,754.48	5,072	1,616 (1,616)
横浜クリエーションスクエア (注3)	横浜市神奈川区	賃貸用建物	1,433.49	698	1,620 (532)
星川SFビル(注2)	横浜市保土ヶ谷区	賃貸用建物	1,068.00	270	211 (211)
星川相鉄・三井共同ビル (注2)	"	賃貸用建物	2,480.64	773	92 (92)
相鉄二俣川ビル(注4)	横浜市旭区	賃貸用建物	5,117.39	15	543 (543)
"(別館)(注5)	"	賃貸用建物	-	-	15 (15)
二俣川駅北口共同ビル (注6)	"	賃貸用建物	2,518.93	1,195	693 (693)
アルコット二俣川(注2)	"	賃貸用建物	2,768.66	1,334	2,629 (2,629)
相鉄三ツ境ビル(注2)	横浜市瀬谷区	賃貸用建物	10,510.50	4,508	2,616 (2,616)
相鉄さがみ野ビル(注2)	神奈川県海老名市	賃貸用建物	5,153.13	505	807 (807)
相鉄南万騎が原第1ビル (注2)	横浜市旭区	賃貸用建物	9,479.53	615	114 (114)
"(別館)(注2)	"	賃貸用建物	3,106.75	210	58 (58)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
相鉄緑園都市共同ビル(注7)	横浜市泉区	賃貸用建物	4,964.08	502	396 (396)
相鉄いずみ野ビル(注2)	"	賃貸用建物	6,262.75	276	120 (120)
相鉄港南台ビル(注2)	横浜市港南区	賃貸用建物	18,086.30	12,526	5,718 (5,718)
港南台214ビル(注2)	"	賃貸用建物	4,576.52	1,278	3,171 (3,171)
ザ・ダイヤモンド 他1ヶ所(注8)	横浜市西区	店舗用建物他	-	-	17,890 (8,496)
横浜駅西口第2駐車場	横浜市神奈川区	駐車場設備	2,644.61	3,031	204
横浜金港町ビル(注9)	"	賃貸用建物	1,464.88	2,656	1,123
賃貸ビル他4ヶ所	横浜市神奈川区他	賃貸用建物	5,275.87	1,969	1,086

- (注) 1 連結会社以外から土地の一部及び建物の一部を賃借しております。土地の賃借面積は2,328.30m²、年間賃借料は16百万円、建物の年間賃借料91百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。
- 2 建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。
- 3 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は55百万円であります。なお、建物及び構築物は連結子会社であります相鉄建設(株)及び(株)相鉄エージェンシーに賃貸しております。()は内書であります。
- 4 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は69百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。
- 5 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は36百万円であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。
- 6 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は135百万円あります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。
- 7 連結会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は64百万円あります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。
- 8 連結会社以外から土地20,823.00m²を賃借しており、その内訳は東日本旅客鉄道(株)から土地賃借4,836.00m²及び横浜市からの道路占有部分土地面積換算値(投影面積)15,987.00m²であります。なお、建物及び構築物は、連結子会社であります(株)相鉄ビルマネジメントに賃貸しております。()は内書であります。
- 9 当該物件は不動産信託受益権であり、その計上にあたっては信託財産を自ら所有するものとして計上しております。

(6) レジャー・サービス業(従業員数1,974人)
(国内子会社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
(相鉄ホテル株) 横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ (注1)	横浜市西区	ホテル	4,325.17 (4,325.17)	15,013 (15,013)	24,669 (24,547)	82 (82)
(横浜熱供給株) 第一エネルギー ステーション	"	熱供給設備	-	-	66	3,384
(相鉄ゴルフ株) 甲府国際カントリー クラブ(注2)	山梨県笛吹市御坂町	ゴルフ場	978,038.96 (964,542.96)	768 (756)	471 (325)	12 (0)
(相鉄自動車工業株) 戸塚自動車整備工場 (横浜ケーブルビジョ ン株)	横浜市戸塚区	整備工場	4,571.75	47	22	11
CATV施設(注2)	横浜市保土ヶ谷区他	CATV施設	347.63 (344.42)	23 (22)	1,466 (0)	304

(注) 1 連結子会社以外から建物の一部を賃借しております。年間賃借料は471百万円であります。また、連結子会社であります(株)相鉄アーバンクリエイツから土地、建物及び構築物の一部並びに機械装置及び運搬具を賃借しております。()は内書であります。

2 当社から土地、建物及び構築物を賃借しております。()は内書であります。

(7) 管理部門(従業員数139人)
(当社)

事業所	所在地	設備の内容	土地		建物及び構築物
			面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
相鉄文化会館	横浜市泉区	研修施設他	2,000.00	249	873

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、運輸業セグメントにおいて鉄道事業を中心に主に輸送力増強や安全性向上を目的とした設備投資を、その他のセグメントにおいては、主にサービス向上を目的とした設備投資を計画しております。設備投資は原則として連結子会社各社が計画を策定しておりますが、計画策定に際しては当社における年度経営計画会議にて調整等を実施しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業の種類別 セグメント	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工年月 (平成 年 月)	完成(予定) 年月 (平成 年 月)
			総工費 (百万円)	既支払額 (百万円)			
相模鉄道(株)	運輸業	電車代替新造 (30両)	4,225	67	自己資金及び 借入金	20.4	22.4
(株)相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	新相鉄ビル 耐震補強工事	3,788	3,535	自己資金及び 借入金	17.8	21.7
(株)相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	鶴見区尻手 二丁目計画	2,609	0	自己資金及び 借入金	21.6	22.4
(株)相鉄アーバン クリエイツ	不動産業	新相鉄ビル 地上1階活性化 工事	2,443	8	自己資金及び 借入金	20.5	21.9
相模鉄道(株)	運輸業	司令所建物 新設工事	1,150	785	自己資金及び 借入金	19.4	22.3
相鉄不動産販売 (株)	不動産業	スーパー銭湯 設備(2号店)	987	58	自己資金及び 借入金	20.9	22.4
相模鉄道(株)	運輸業	乗合バス購入	785	207	自己資金及び 借入金	20.9	22.9

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	427,477,495	427,477,495	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	427,477,495	427,477,495		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年8月11日 (注)		427,477		31,162	14,430	7,800

(注) 資本準備金の減少は、平成16年6月29日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	55	23	280	101	4	23,846	24,310	
所有株式数(単元)	170	154,797	548	77,747	12,223	12	179,423	424,920	
所有株式数の割合(%)	0.04	36.43	0.13	18.30	2.88	0.00	42.22	100.00	

(注) 1 自己株式は16,147,837株であり、このうち16,147,000株(16,147単元)は「個人その他」の欄に、837株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。なお、自己株式16,147,837株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は16,145,837株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式は1,600株であり、このうち1,000株(1単元)は「その他の法人」の欄に、600株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	32,267	7.55
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	19,572	4.58
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	19,561	4.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,905	3.72
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	12,108	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,488	2.69
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	9,153	2.14
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	7,827	1.83
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	7,402	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,796	1.59
計		142,083	33.24

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式16,145千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.78%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,145,000		1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 408,775,000	408,775	同上
単元未満株式	普通株式 2,557,495		同上
発行済株式総数	427,477,495		
総株主の議決権		408,775	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式837株、証券保管振替機構名義の株式600株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 相模鉄道株式会社	横浜市西区北幸一丁目3番 23号	16,145,000	0	16,145,000	3.78
計		16,145,000	0	16,145,000	3.78

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載していません。

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月28日～ 平成21年2月27日)	16,000,000	8,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	14,778,000	5,911,200,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,222,000	2,088,800,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	7.6	26.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	7.6	26.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	288,051	114,193,509
当期間における取得自己株式	23,236	9,226,141

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	15,848,604	6,286,665,749
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	167,011	65,753,655	8,888	3,537,482
保有自己株式数	16,145,837	-	311,581	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売り渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は中核事業として鉄道事業を有する公益性の高い業種であり、長期にわたる健全経営が望まれることから、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決議機関は中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

これらの方針に基づき、当事業年度における剰余金の配当につきましては、期末配当金として1株当たり2円50銭とし、中間配当金2円50銭とあわせて1株当たり5円としております。

内部留保資金につきましては、有利子負債の返済に優先的に充当するほか設備投資等の資金需要に備える所存であります。これは将来の利益を確保しつつ、且つ、長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会	1,065	2.50
平成21年6月26日 定時株主総会	1,028	2.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第137期	第138期	第139期	第140期	第141期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	393	438	443	418	428
最低(円)	311	341	375	379	362

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	403	406	405	405	395	413
最低(円)	362	385	388	387	385	384

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		及川 陸郎	昭和15年1月8日生	昭和39年3月 平成4年7月 " 5年6月 " 5年6月 " 6年7月 " 7年6月 " 7年6月 " 10年6月 " 11年6月 " 12年7月 " 13年1月 " 17年4月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社ビル営業本部ビル経営部長 当社取締役(現) 当社ビル営業副本部長委嘱 当社不動産営業副本部長委嘱 当社常務取締役 当社不動産営業副本部長委嘱 当社専務取締役 当社代表取締役(現) 当社開発事業本部長兼ビル事業本 部長委嘱 当社取締役社長 当社社長執行役員 当社社長 当社会長(現)	(注)3	113
代表取締役 社長	社長執行役員	鳥居 眞	昭和24年1月31日生	昭和46年4月 平成8年11月 " 10年6月 " 12年7月 " 13年6月 " 15年6月 " 15年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 19年6月 " 19年6月	当社入社 当社経営企画室部長(企画担当) 当社取締役 当社経営管理室長委嘱 当社常務取締役 株式会社相鉄ビルマネジメント取 締役社長 当社ビル事業本部長委嘱 当社取締役(現) 当社代表取締役(現) 当社社長(現) 当社社長執行役員(現)	(注)3	332
取締役	専務執行役員 自動車 カンパニー長	伊藤 英男	昭和22年10月9日生	昭和45年4月 平成10年7月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年4月 " 17年4月 " 18年7月 " 19年6月	当社入社 当社人事部長 当社取締役(現) 当社開発事業副本部長委嘱 当社常務取締役 当社常務執行役員 当社業務推進室副室長委嘱 当社自動車カンパニー長委嘱(現) 当社専務執行役員(現)	(注)3	50
取締役	専務執行役員 グループ 経営戦略室長	林 英一	昭和24年1月15日生	昭和47年4月 平成10年7月 " 12年6月 " 17年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年6月	当社入社 当社経営企画室部長(関連事業担 当) 当社取締役(現) 当社常務執行役員 当社グループ経営戦略室副室長委 嘱 当社専務執行役員(現) 当社グループ経営戦略室長委嘱 (現)	(注)3	38
取締役	専務執行役員 業務推進室長	小澤 重男	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成9年7月 " 12年6月 " 17年4月 " 17年4月 " 19年6月 " 19年6月 " 21年3月	当社入社 当社総務部長 当社取締役(現) 当社常務執行役員 当社業務推進室副室長委嘱 当社専務執行役員(現) 当社業務推進室長委嘱(現) 当社業務推進室部長(法務・CSR担 当)委嘱(現)	(注)3	53

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 鉄道 カンパニー長	沼野 恵一	昭和22年7月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年7月 当社運輸事業本部車両電気部長 " 14年6月 当社取締役(現) " 17年4月 当社執行役員 " 19年6月 当社常務執行役員(現) " 19年6月 当社鉄道カンパニー長委嘱(現)	(注)3	52
取締役	常務執行役員 業務推進室 副室長	坂巻 敏	昭和25年12月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年7月 当社開発事業本部開発営業部長 " 13年6月 当社取締役 " 17年4月 相鉄不動産販売株式会社取締役社長 " 19年6月 当社取締役(現) " 19年6月 当社常務執行役員(現) " 19年6月 当社グループ経営戦略室副室長委嘱 " 21年4月 当社業務推進室副室長委嘱(現)	(注)3	49
取締役	執行役員 グループ経営 戦略室部長 (第一統括担当 兼 第二統括担当)	小林 啓多郎	昭和27年5月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年6月 当社執行役員(現) " 21年4月 当社グループ経営戦略室部長(第一 統括担当兼第二統括担当)委嘱(現) " 21年6月 当社取締役(現)	(注)3	16
取締役		嶋崎 章臣	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成17年6月 同社常務取締役執行役員(現) " 17年6月 当社取締役(現)	(注)3	2
常勤監査役		石川 邦彦	昭和27年4月19日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年6月 相鉄建設株式会社取締役総務部長 " 19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	24
常勤監査役		小島 弘	昭和29年6月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成13年7月 相鉄企業株式会社転籍 " 13年7月 同社総務人事部長 " 18年7月 当社入社 " 19年6月 相鉄企業株式会社取締役 " 20年6月 当社常勤監査役(現)	(注)5	25
監査役		竹川 哲雄	昭和5年1月6日生	昭和38年4月 弁護士登録(東京弁護士会所 属)(現) 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)6	9
監査役		新居 尊夫	昭和23年3月25日生	昭和45年5月 日本生命保険相互会社入社 平成8年7月 同社取締役 " 12年3月 同社常務取締役 " 16年3月 同社専務取締役 " 18年3月 同社取締役副社長 " 18年6月 当社監査役(現) " 19年6月 センチュリー・リーシング・シス テム株式会社取締役社長 " 21年4月 東京センチュリーリース株式会社 取締役会長(現)	(注)6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		海野 隆雄	昭和22年3月22日生	昭和45年4月	株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行	(注) 4	0
				平成10年6月	株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)取締役		
				" 13年4月	株式会社三井住友銀行常務執行役員		
				" 16年6月	さくらカード株式会社取締役社長		
				" 19年6月	当社監査役(現)		
				" 20年12月	長谷川香料株式会社取締役兼専務執行役員(現)		
計							767

- (注) 1 取締役 嶋崎章臣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 竹川哲雄、監査役 新居尊夫及び監査役 海野隆雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、グループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策を遂行することを目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の3名であります。(取締役兼務者7名を除く)
- 執行役員 櫻木政司郎
執行役員 長谷川正昭
執行役員 菅谷雅夫
- 8 当社では、グループ経営戦略、経営計画、経営政策及び方針等に関する意見交換やこれらの徹底を目的として、相鉄グループ執行役員制度を導入しております。相鉄グループ執行役員は次の9名であります。
- 久保田 豊、石井公一、清水隆敏、吉濱 勝、鹿島泰之、稲本信也、佐野光正、三浦信広、古矢俊雄

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、株主の皆様を始めすべてのステークホルダーからの信頼を確保していくためにコーポレートガバナンスの充実が不可欠と考え、経営の意思決定の迅速化、経営の監督機能の強化及び適時適切な情報開示等による経営の透明性の確保を重要な課題としています。

会社の機関の内容

(ア) 取締役会・常務会・監査役会

当社では、株主利益に大きな影響を与えると判断される事項や業務運営上重要な案件について適確かつ迅速な経営意思決定を行うために、取締役会及び常務会を機動的に運営しております。取締役会は原則として毎月1回開催しており、法令及び定款で定められた事項を始め経営上重要な事項について決議を行っております。常務会は常勤取締役によって構成され、原則として毎週1回開催しており、取締役会の決議事項その他の重要な事項についての審議を行っております。当社では監査役制度を採用しておりますが、監査役会は通常年5回開催されている他、監査役は取締役会に出席し、さらに常勤監査役は常務会にも常時出席して必要に応じ意見を述べる等、取締役の職務遂行を厳正に監査しております。

各会議の平成21年3月期における開催実績は下記の通りであります。

取締役会	監査役会	常務会
11回	6回	31回

なお、定款により、取締役の員数は18名以内、監査役の員数は5名以内と定められております。平成21年6月開催の定時株主総会終了時点での取締役総数は9名、監査役総数は5名であります。

(イ) 執行役員

執行役員は取締役会によって選任され、取締役会で承認されたグループ経営戦略や経営計画等を実行に移し、諸施策の遂行を効果的に行う役割を担います。なお、平成21年7月1日時点における執行役員は10名であります。

(ウ) 相鉄グループ執行役員

グループ経営戦略・経営計画等に関する意見交換やこれらの徹底を目的とし、取締役会の決議に基づき相鉄グループ執行役員を選任しており、平成21年7月1日時点における同役員は9名であります。

(エ) グループにおける会議体

持株会社の求心力を維持し、各事業会社との意思疎通を図り、グループ全体の戦略、政策、方針や各社業務執行状況等に関する意見交換等を行うことを目的として、当社執行役員と相鉄グループ執行役員とで構成される相鉄グループ執行役員会議及び当社会長・社長その他幹部役員と相鉄グループ全社社長(孫会社は除く)とで構成される相鉄グループ社長会を設置しております。

各会議体の平成21年3月期における開催実績は下記の通りであります。

相鉄グループ執行役員会議	相鉄グループ社長会
5回	4回

内部監査及び会計監査

内部監査につきましては、専任部門として社長直轄の監査部を設置しており、10名の専任スタッフが当社及び子会社の業務の適正性及び効率性の監査を実施しております。

会計監査人にはあずさ監査法人を起用しており、当社からは必要な情報・データが提供され、期末監査のみならず、子会社も含め期中にも適宜監査が実施されております。当期の会計監査の状況は次の通りであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

横井直人(あずさ監査法人)

市川一郎(あずさ監査法人)

根本剛光(あずさ監査法人)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他10名

内部統制システムに関する基本方針及び整備状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社では、平成18年5月11日開催の取締役会において決議し、その後当社の組織変更等に適合するため若干の修正を取締役会において決議いたしました「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」を内部統制の基本方針とし、内部統制システムの整備を行っております。当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するための体制」は、以下の通りであります。

取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理しております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社及び子会社は、コンプライアンス体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程を定める。当社CSR担当役員を委員長とする相鉄グループCSR委員会を設置し、コンプライアンス体制の推進を図る。
コンプライアンス体制の整備及び維持を図るCSR部門を設置するとともに、内部監査部門がコンプライアンス体制の推進状況を監査する。
法令違反その他コンプライアンスに関する事実については、これらを防止又は早期発見し是正することを目的として、外部の弁護士及びCSR部門を直接の情報受領者とする相鉄グループヘルプラインを整備する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、取締役会規則及び文書取扱規則に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に、検索性の高い状態で保存及び管理する。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び子会社は、リスクマネジメント体制の基礎として、相鉄グループCSR基本規程及び危機管理内規を定める。事業の継続・安定的発展を確保していく体制を構築することにより損失を予防し、不測の事態が発生した場合には、緊急時対策本部又は緊急時対策会議を設置し、損害の拡大防止及び危機の収束を図る。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。経営計画及び経営上の重要な業務執行に関する事項については、事前に常務会において審議を行い、その審議を経て執行決定を行う。
取締役の業務執行については、職制や職務権限規則において、それぞれの責任者及び権限、執行手続きの詳細について定める。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社及び子会社における業務の適正を確保するための指針として、相鉄グループ経営理念を定める。
経営管理については、子会社からの協議・報告を定めた業務処理要綱に従い行うとともに、定期的にモニタリングを行う。
子会社が、当社からの経営管理及び経営指導内容が法令に違反し、その他コンプライアンス上問題があると認めた場合にはCSR部門に報告する。
- (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役会事務局に監査役の職務を補助する使用人を置き、これら使用人は取締役その他業務執行に係る管理職等の指揮命令を受けない。また、これら使用人の人事異動及び人事評価については、事前に常勤監査役の同意を得るものとする。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は経営上重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることができる。
重要な稟議書面の回覧により、監査役への適切な報告体制を確保する。また、必要に応じて専門家と意見交換を行える。

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 10名 205百万円

監査役 6名 50百万円

(うち社外役員 4名 17百万円)

(注) 1. 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記には、平成20年6月27日開催の第140期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した監査役1名を含んでおります。

3. 上記のほか、平成17年6月29日開催の第137期定時株主総会において承認可決されました「取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づき、平成20年6月27日開催の第140期定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対し、7百万円を支給しております。

4. 平成17年6月29日開催の第137期定時株主総会において承認可決されました「取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」に基づく今後の退職慰労金支給予定額は、平成21年3月31日現在、取締役6名に対し総額83百万円(監査役及び社外役員の該当なし)であります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役との利害関係

社外取締役 嶋崎章臣は、小田急電鉄株式会社の常務取締役執行役員であり、当社は同社と土地賃借等の取引関係があります。

社外監査役 竹川哲雄は東京弁護士会所属の弁護士であり、当社顧問弁護士である岡伸浩氏の一親等の姻族であ

ります。社外監査役 新居尊夫は東京センチュリーリース株式会社の代表取締役会長であり、同 海野隆雄は長谷川香料株式会社の取締役兼専務執行役員であります。この2社と当社との取引関係はありません。

なお、嶋崎章臣氏は当社株式2千株を保有しており、また竹川哲雄氏は当社株式5千株を保有しておりますが、それ以外に社外取締役及び社外監査役個人が直接当社と契約関係その他利害関係を有するものではありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

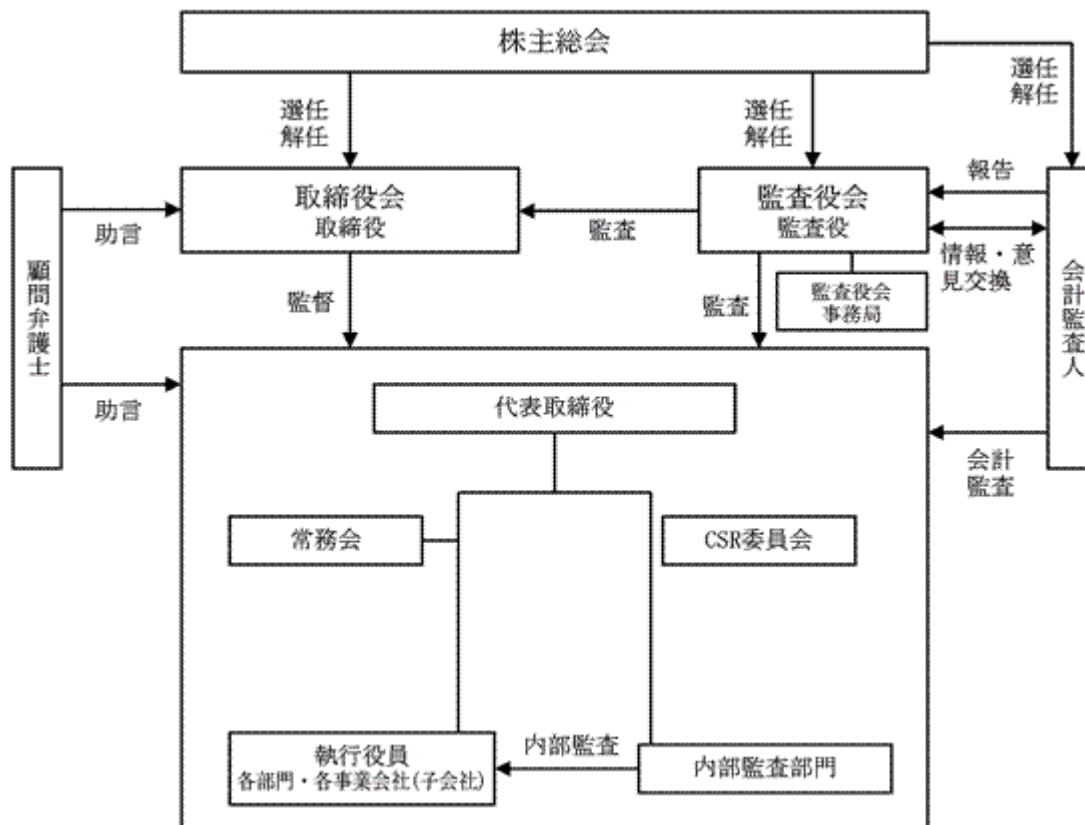
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

コーポレートガバナンスの体制図（平成21年6月26日現在）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社			82	
連結子会社			81	
計			163	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、決定方針としては定めておりませんが、監査公認会計士等が作成した監査計画につき、説明を受けるとともに内容を検討し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則、鉄道事業会計規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則、鉄道事業会計規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第140期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第141期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,910	14,223
受取手形及び売掛金	2 21,101	2 17,980
有価証券	10	1 59
たな卸資産	55,021	7 59,611
繰延税金資産	2,392	2,063
その他	8,985	10,178
貸倒引当金	451	1,053
流動資産合計	99,971	103,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 183,006	1 181,045
機械装置及び運搬具（純額）	1 17,217	1 15,366
土地	1, 5 155,860	1, 5 159,326
建設仮勘定	6,528	9,959
その他（純額）	1 4,685	1 5,426
有形固定資産合計	3, 4 367,298	3, 4 371,124
無形固定資産		
のれん	660	520
借地権	1 1,756	1 1,754
その他	6,773	7,082
無形固定資産合計	9,190	9,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1 19,384	8,131
長期貸付金	70	185
繰延税金資産	11,809	14,955
その他	1 23,071	1 27,836
貸倒引当金	869	2,559
投資その他の資産合計	53,466	48,548
固定資産合計	429,955	429,029
資産合計	529,926	532,094

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,929	19,964
短期借入金	1 61,113	1 74,423
1年以内償還社債	10,098	11,588
リース債務	-	280
未払法人税等	3,097	2,459
賞与引当金	2,714	2,568
店舗閉鎖損失引当金	-	234
その他の引当金	227	332
その他	1 40,003	1 40,298
流動負債合計	145,185	152,150
固定負債		
社債	70,161	75,868
長期借入金	1 175,209	1 173,798
リース債務	-	922
繰延税金負債	2,437	1,330
再評価に係る繰延税金負債	5 32,254	5 31,257
退職給付引当金	23,751	23,522
長期預り敷金保証金	32,250	31,891
負ののれん	368	122
その他	1,541	1,464
固定負債合計	337,974	340,179
負債合計	483,159	492,330
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,162	31,162
資本剰余金	22,291	22,295
利益剰余金	9,401	5,651
自己株式	452	6,416
株主資本合計	43,599	41,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,685	1,627
土地再評価差額金	5 7,403	5 6,438
評価・換算差額等合計	717	4,811
少数株主持分	3,885	3,185
純資産合計	46,767	39,763
負債純資産合計	529,926	532,094

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益	280,854	272,471
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1, 3 213,663	1, 3 209,780
販売費及び一般管理費	2, 3 46,720	2, 3 46,954
営業費合計	260,384	256,735
営業利益	20,470	15,736
営業外収益		
受取利息	249	175
受取配当金	335	346
負ののれん償却額	409	245
受託工事事務費戻入	219	222
雑収入	500	358
営業外収益合計	1,714	1,347
営業外費用		
支払利息	6,843	6,470
雑支出	700	534
営業外費用合計	7,543	7,004
経常利益	14,640	10,079
特別利益		
固定資産売却益	4 56	4 139
投資有価証券売却益	3	50
工事負担金等受入額	54	652
補助金	325	294
貸倒引当金戻入額	48	-
退職給付信託設定益	-	2,997
その他	75	122
特別利益合計	563	4,256
特別損失		
前期損益修正損	-	5 347
たな卸資産評価損	336	-
固定資産売却損	6 22	6 52
固定資産除却損	7 1,050	7 1,787
固定資産圧縮損	8 362	8 904
投資有価証券評価損	-	117
減損損失	9 491	9 50
貸倒引当金繰入額	-	10 1,509
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	234
その他	232	168
特別損失合計	2,495	5,173
税金等調整前当期純利益	12,708	9,163

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	4,628	4,237
法人税等調整額	278	402
法人税等合計	4,906	3,835
少数株主損失()	41	535
当期純利益	7,843	5,863

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,162	31,162
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,162	31,162
資本剰余金		
前期末残高	22,290	22,291
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	22,291	22,295
利益剰余金		
前期末残高	15,159	9,401
当期変動額		
剰余金の配当	2,131	2,130
土地再評価差額金の取崩	45	17
当期純利益	7,843	5,863
当期変動額合計	5,757	3,749
当期末残高	9,401	5,651
自己株式		
前期末残高	411	452
当期変動額		
自己株式の取得	50	6,025
自己株式の処分	9	61
当期変動額合計	41	5,963
当期末残高	452	6,416
株主資本合計		
前期末残高	37,882	43,599
当期変動額		
剰余金の配当	2,131	2,130
土地再評価差額金の取崩	45	17
当期純利益	7,843	5,863
自己株式の取得	50	6,025
自己株式の処分	9	65
当期変動額合計	5,717	2,210
当期末残高	43,599	41,389

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,884	6,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,198	5,058
当期変動額合計	3,198	5,058
当期末残高	6,685	1,627
土地再評価差額金		
前期末残高	3,335	7,403
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,739	965
当期変動額合計	10,739	965
当期末残高	7,403	6,438
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,219	717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,937	4,093
当期変動額合計	13,937	4,093
当期末残高	717	4,811
少数株主持分		
前期末残高	4,082	3,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	700
当期変動額合計	197	700
当期末残高	3,885	3,185
純資産合計		
前期末残高	55,184	46,767
当期変動額		
剰余金の配当	2,131	2,130
土地再評価差額金の取崩	45	17
当期純利益	7,843	5,863
自己株式の取得	50	6,025
自己株式の処分	9	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,134	4,793
当期変動額合計	8,417	7,003
当期末残高	46,767	39,763

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,708	9,163
減価償却費	15,616	15,905
減損損失	491	50
のれん及び負ののれん償却額	9	-
のれん償却額	-	283
負ののれん償却額	-	245
退職給付引当金の増減額（は減少）	207	240
貸倒引当金の増減額（は減少）	34	2,292
賞与引当金の増減額（は減少）	48	149
その他の引当金の増減額（は減少）	34	338
受取利息及び受取配当金	585	521
支払利息	6,843	6,470
工事負担金等受入額	54	652
補助金収入	325	294
有形固定資産除売却損益（は益）	1,370	2,079
固定資産圧縮損	362	904
たな卸資産評価損	336	-
投資有価証券売却損益（は益）	3	50
投資有価証券評価損益（は益）	-	117
退職給付信託設定損益（は益）	-	2,997
売上債権の増減額（は増加）	3,317	2,892
たな卸資産の増減額（は増加）	12,462	4,586
仕入債務の増減額（は減少）	659	7,973
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	1,503	251
その他	400	2,277
小計	27,438	20,257
法人税等の支払額	5,017	5,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,420	14,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200	130
定期預金の払戻による収入	235	-
利息及び配当金の受取額	410	412
有形固定資産の取得による支出	16,173	17,757
有形固定資産の売却による収入	176	465
無形固定資産の取得による支出	1,286	1,497
投資有価証券の取得による支出	394	103
投資有価証券の売却による収入	214	82
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 1,464	² 224
敷金及び保証金の差入による支出	449	327

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
敷金及び保証金の回収による収入	802	1,084
その他	229	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,359	17,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	6,739	6,331
短期借入金の純増減額（ は減少）	894	16,120
長期借入れによる収入	20,020	28,560
長期借入金の返済による支出	34,804	32,847
社債の発行による収入	19,897	17,906
社債の償還による支出	10,098	10,833
配当金の支払額	2,125	2,124
少数株主への配当金の支払額	69	73
自己株式の純増減額（ は増加）	40	5,959
その他	-	140
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,855	4,277
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	10,795	1,182
現金及び現金同等物の期首残高	23,595	12,800
現金及び現金同等物の期末残高	12,800	13,983

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 横浜三信観光(株)は、平成19年6月15日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、同社は平成19年12月1日付で連結子会社であります相鉄プロパティーズ(株)に吸収合併されました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 当連結会計年度末において持分法を適用した会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、相鉄ローゼン(株)及び相栄フーズ(株)の決算日は2月末日であり、相鉄フードサービス(株)、(株)相商、(株)相販及び(株)葉山ボンジュールの決算日は1月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 ... 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法 (イ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。 商品 ... 主に売価還元法 販売用不動産 ... 個別法 未成工事支出金 ... 個別法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 36社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 横浜地下街(株)は、平成20年4月1日付で相鉄プロパティーズ(株)を吸収合併し、商号を(株)相鉄アーバンクリエイツに変更しております。 (株)ムーンは、平成21年3月4日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券及び投資有価証券 同左 (イ)たな卸資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 定率法及び定額法を採用しております。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約43%は定率法により、約57%は定額法により償却しております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理 当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。 これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。 なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (ア)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (イ)賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (ア)リース資産以外の固定資産 定率法及び定額法を採用しております。なお、有形固定資産の減価償却方法は、取得原価において約42%は定率法により、約58%は定額法により償却しております。 また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (イ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 工事負担金等の圧縮記帳処理 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (ア)貸倒引当金 同左 (イ)賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(ウ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定率法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年～15年)による定額法又は定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利キャップ 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ウ)退職給付引当金 同左</p> <p>(工)店舗閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した店舗等について将来発生が見込まれる解体撤去費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における撤去費用の見込額を計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。ただし、その金額が僅少な場合には一括償却しております。</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことにより、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、運輸業等営業費及び売上原価が440百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、また、特別損失にたな卸資産評価損336百万円を計上したことにより、税金等調整前当期純利益が776百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「のれん及び負ののれん償却額」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「のれん償却額」と「負ののれん償却額」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「のれん償却額」「負ののれん償却額」は、それぞれ418百万円、409百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ354百万円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ105百万円減少しております。</p> <p>なお、各セグメントに与える影響は(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>

【注記事項】
（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
(1) 担保資産の内訳 (1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)				(1) 担保資産の内訳 (1) 財団抵当に供されている資産(鉄道財団)			
担保資産		担保を供している債務		担保資産		担保を供している債務	
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)
建物及び構築物	70,010	短期借入金	4,798	建物及び構築物	68,860	短期借入金	4,769
機械装置 及び運搬具	9,957	長期借入金	43,316	機械装置 及び運搬具	8,909	長期借入金	42,147
土地	25,162			土地	25,080		
その他 (有形固定資産)	1,468			その他 (有形固定資産)	1,189		
借地権	1,158			借地権	1,158		
合計	107,757	合計	48,114	合計	105,199	合計	46,916
(2) 借入金等の担保に供されている資産				(2) 借入金等の担保に供されている資産			
担保資産		担保を供している債務		担保資産		担保を供している債務	
資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	資産の種類	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)
建物及び構築物	12,838	短期借入金	733	有価証券	53	短期借入金	733
機械装置 及び運搬具	29	その他 (流動負債)	118	建物及び構築物	12,320	その他 (流動負債)	113
土地	1,051	長期借入金	3,575	機械装置 及び運搬具	26	長期借入金	2,842
その他 (有形固定資産)	12			土地	1,051		
投資有価証券	51			その他	0		
その他(投資その他の 資産)	30			その他(有形固定資産) その他(投資その他の 資産)	34		
合計	14,015	合計	4,427	合計	13,487	合計	3,688
(2) 受取手形裏書譲渡高 手形信託譲渡に係る遡及義務 186百万円 834百万円				(2) 手形信託譲渡に係る遡及義務 627百万円			
(3) 有形固定資産の減価償却累計額 281,166百万円				(3) 有形固定資産の減価償却累計額 291,287百万円			
(4) 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事 負担金等の圧縮記帳累計額 47,020百万円				(4) 有形固定資産の取得原価から直接減額した工事 負担金等の圧縮記帳累計額 47,848百万円			
(5) 事業用土地の再評価 連結子会社である相鉄興産(株)、相鉄企業(株)、相鉄プロパティーズ(株)、相鉄ローゼン(株)及び横浜地下街(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。				(5) 事業用土地の再評価 連結子会社である相鉄興産(株)、相鉄企業(株)、(株)相鉄アーバンクリエイティブ及び相鉄ローゼン(株)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額からこれを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。			

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>相鉄興産(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 855百万円</p>	<p>相鉄興産(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 873百万円</p>
<p>相鉄企業(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 287百万円</p>	<p>相鉄企業(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 230百万円</p>
<p>相鉄プロパティーズ(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 19,504百万円</p>	
<p>相鉄ローゼン(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,521百万円(うち当社持分相当額1,369百万円)</p>	<p>相鉄ローゼン(株)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,213百万円(うち当社持分相当額1,201百万円)</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>横浜地下街㈱</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を計算するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,745百万円</p> <p>当連結会計年度末において、土地の再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について回収可能性を検討した結果、確実な回収を見込むことが困難なもの11,392百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額しております。</p>	<p>㈱相鉄アーバンクリエイツ (旧横浜地下街㈱)</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>(2) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を計算するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整(奥行価格補正等)を行って算定しました。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,475百万円</p> <p>(旧相鉄プロパティーズ㈱)</p> <p>(3) 再評価を行った年月日 平成13年2月28日</p> <p>(4) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳又は同11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定しました。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>(6) 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証</p> <p>相鉄沿線タクシー 5百万円</p> <p>無線協同組合</p> <p>計 5百万円</p> <p>(2) 分譲代金の前金返還に対する保証</p> <p>日本綜合地所㈱ 448百万円</p> <p>計 448百万円</p>	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																				
<p>(8) 貸出コミットメント</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円	<p>(7) たな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,806百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,299百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">717百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">52,788百万円</td> </tr> </table> <p>(8) 貸出コミットメント</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,806百万円	仕掛品	3,299百万円	原材料及び貯蔵品	717百万円	販売用不動産	52,788百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	5,000百万円
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	5,000百万円																				
商品及び製品	2,806百万円																				
仕掛品	3,299百万円																				
原材料及び貯蔵品	717百万円																				
販売用不動産	52,788百万円																				
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	5,000百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																										
<p>(1) 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、448百万円であります。</p> <p>(2) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>人件費(3の引当金繰入額を含む)</td> <td>24,161百万円</td> </tr> <tr> <td>経費(3の引当金繰入額を含む)</td> <td>19,505百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,389百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,664百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,720百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 引当金繰入額等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>164百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>2,714百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>2,439百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 前期損益修正損は、過年度において引渡を行った分譲物件のうち合意解約契約を締結したことによるものであります。</p> <p>(6) 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>411百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>605百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,050百万円</td> </tr> </table>	人件費(3の引当金繰入額を含む)	24,161百万円	経費(3の引当金繰入額を含む)	19,505百万円	諸税	1,389百万円	減価償却費	1,664百万円	計	46,720百万円	貸倒引当金	164百万円	賞与引当金	2,714百万円	その他の引当金	80百万円	退職給付費用	2,439百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	11百万円	土地	41百万円	計	56百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	22百万円	計	22百万円	建物及び構築物	411百万円	機械装置及び運搬具	32百万円	その他(有形固定資産)	605百万円	無形固定資産	0百万円	計	1,050百万円	<p>(1) 売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、412百万円であります。</p> <p>(2) 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>人件費(3の引当金繰入額を含む)</td> <td>24,192百万円</td> </tr> <tr> <td>経費(3の引当金繰入額を含む)</td> <td>19,624百万円</td> </tr> <tr> <td>諸税</td> <td>1,365百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,771百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>46,954百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 引当金繰入額等は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td>726百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>2,568百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の引当金</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,046百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 前期損益修正損は、過年度において引渡を行った分譲物件のうち合意解約契約を締結したことによるものであります。</p> <p>(6) 固定資産売却損は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52百万円</td> </tr> </table> <p>(7) 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>678百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>1,094百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,787百万円</td> </tr> </table>	人件費(3の引当金繰入額を含む)	24,192百万円	経費(3の引当金繰入額を含む)	19,624百万円	諸税	1,365百万円	減価償却費	1,771百万円	計	46,954百万円	貸倒引当金	726百万円	賞与引当金	2,568百万円	その他の引当金	128百万円	退職給付費用	3,046百万円	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	20百万円	土地	89百万円	無形固定資産	0百万円	計	139百万円	建物及び構築物	19百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	土地	29百万円	その他(有形固定資産)	0百万円	計	52百万円	建物及び構築物	678百万円	機械装置及び運搬具	10百万円	その他(有形固定資産)	1,094百万円	無形固定資産	4百万円	計	1,787百万円
人件費(3の引当金繰入額を含む)	24,161百万円																																																																																										
経費(3の引当金繰入額を含む)	19,505百万円																																																																																										
諸税	1,389百万円																																																																																										
減価償却費	1,664百万円																																																																																										
計	46,720百万円																																																																																										
貸倒引当金	164百万円																																																																																										
賞与引当金	2,714百万円																																																																																										
その他の引当金	80百万円																																																																																										
退職給付費用	2,439百万円																																																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	11百万円																																																																																										
土地	41百万円																																																																																										
計	56百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																										
土地	22百万円																																																																																										
計	22百万円																																																																																										
建物及び構築物	411百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	32百万円																																																																																										
その他(有形固定資産)	605百万円																																																																																										
無形固定資産	0百万円																																																																																										
計	1,050百万円																																																																																										
人件費(3の引当金繰入額を含む)	24,192百万円																																																																																										
経費(3の引当金繰入額を含む)	19,624百万円																																																																																										
諸税	1,365百万円																																																																																										
減価償却費	1,771百万円																																																																																										
計	46,954百万円																																																																																										
貸倒引当金	726百万円																																																																																										
賞与引当金	2,568百万円																																																																																										
その他の引当金	128百万円																																																																																										
退職給付費用	3,046百万円																																																																																										
建物及び構築物	29百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																																										
土地	89百万円																																																																																										
無形固定資産	0百万円																																																																																										
計	139百万円																																																																																										
建物及び構築物	19百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																																										
土地	29百万円																																																																																										
その他(有形固定資産)	0百万円																																																																																										
計	52百万円																																																																																										
建物及び構築物	678百万円																																																																																										
機械装置及び運搬具	10百万円																																																																																										
その他(有形固定資産)	1,094百万円																																																																																										
無形固定資産	4百万円																																																																																										
計	1,787百万円																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>(8) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362百万円</td> </tr> </table> <p>(9) 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p>	建物及び構築物	187百万円	機械装置及び運搬具	149百万円	その他(有形固定資産)	25百万円	計	362百万円	<p>(8) 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>904百万円</td> </tr> </table> <p>(9) 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。</p>	建物及び構築物	744百万円	機械装置及び運搬具	137百万円	その他(有形固定資産)	22百万円	計	904百万円
建物及び構築物	187百万円																
機械装置及び運搬具	149百万円																
その他(有形固定資産)	25百万円																
計	362百万円																
建物及び構築物	744百万円																
機械装置及び運搬具	137百万円																
その他(有形固定資産)	22百万円																
計	904百万円																

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
(1) 減損損失を認識した主な資産		(1) 減損損失を認識した主な資産	
用途	場所	用途	場所
スーパーマーケット 店舗	相模原市横山台他	スーパーマーケット 店舗	横浜市瀬谷区下瀬谷他
(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。		(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、減損損失を認識しております。	
(3) 減損損失の金額		(3) 減損損失の金額	
建物及び構築物	409百万円	建物及び構築物	14百万円
機械装置及び運搬具	48百万円	機械装置及び運搬具	1百万円
土地	1百万円	土地	27百万円
その他(有形固定資産)	12百万円	その他(有形固定資産)	0百万円
無形固定資産	5百万円	リース資産	7百万円
リース資産	13百万円	計	50百万円
計	491百万円		
(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。		(4) 資産のグルーピングの方法 物件ごとや店舗ごとなど、管理会計上の区分に従いグルーピングしております。	
(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。		(5) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額として正味売却価額を適用しております。正味売却価額の算定にあたっては、不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。	
		(10) 貸倒引当金繰入額 閉鎖を決定した店舗等における賃貸借契約に基づき差入れた保証金、敷金に対する回収不能見込額等であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	427,477			427,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,146	125	24	1,246

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 125千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 24千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,065	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,065	2.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,065	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	427,477			427,477

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,246	15,066	167	16,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 14,778千株
単元未満株式の買取りによる増加 288千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 167千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,065	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	1,065	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,028	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,910百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">110百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,800百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,910百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110百万円	現金及び現金同等物	12,800百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">14,223百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,983百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	14,223百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240百万円	現金及び現金同等物	13,983百万円				
現金及び預金	12,910百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	110百万円																
現金及び現金同等物	12,800百万円																
現金及び預金	14,223百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	240百万円																
現金及び現金同等物	13,983百万円																
<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">横浜三信観光(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,456百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> </table> <p>なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した1,464百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p>	流動資産	116百万円	固定資産	1,456百万円	流動負債	33百万円	固定負債	539百万円	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ムーン</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> </table> <p>なお、株式の取得に要した現金及び現金同等物から上記流動資産に含まれる現金及び現金同等物を控除した224百万円を「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。</p> <p>(3) 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,339百万円であります。</p>	流動資産	65百万円	固定資産	222百万円	流動負債	131百万円	固定負債	58百万円
流動資産	116百万円																
固定資産	1,456百万円																
流動負債	33百万円																
固定負債	539百万円																
流動資産	65百万円																
固定資産	222百万円																
流動負債	131百万円																
固定負債	58百万円																

(リース取引関係)
<借手側>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、流通事業におけるPOSレジ関連機器であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)リース資産」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	3,883	1,197		2,686	機械装置 及び運搬具	3,765	1,432		2,333
その他 (有形固定 資産)	2,598	1,280	25	1,292	その他 (有形固定 資産)	2,172	1,223	20	928
その他 (無形固定 資産)	224	84		140	その他 (無形固定 資産)	109	55		54
合計	6,707	2,562	25	4,119	合計	6,047	2,711	20	3,316
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																		
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">843百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,303百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,147百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 16百万円</p> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。また、リース資産減損勘定期末残高は連結貸借対照表の「流動負債その他」及び「固定負債その他」に含まれております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">972百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">963百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	843百万円	1年超	3,303百万円	合計	4,147百万円	支払リース料	972百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8百万円	減価償却費相当額	963百万円	減損損失	13百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,309百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 11百万円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">840百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">832百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,343百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,845百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,189百万円</td> </tr> </table>	1年以内	719百万円	1年超	2,590百万円	合計	3,309百万円	支払リース料	840百万円	リース資産減損勘定の取崩額	7百万円	減価償却費相当額	832百万円	減損損失	7百万円	1年以内	1,343百万円	1年超	12,845百万円	合計	14,189百万円
1年以内	843百万円																																		
1年超	3,303百万円																																		
合計	4,147百万円																																		
支払リース料	972百万円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	8百万円																																		
減価償却費相当額	963百万円																																		
減損損失	13百万円																																		
1年以内	719百万円																																		
1年超	2,590百万円																																		
合計	3,309百万円																																		
支払リース料	840百万円																																		
リース資産減損勘定の取崩額	7百万円																																		
減価償却費相当額	832百万円																																		
減損損失	7百万円																																		
1年以内	1,343百万円																																		
1年超	12,845百万円																																		
合計	14,189百万円																																		

<貸手側>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	0	0	0	機械装置 及び運搬具	0	0	
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 3百万円				1年以内 3百万円			
1年超 8百万円				1年超 5百万円			
合計 12百万円				合計 8百万円			
(注)未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定しております。 また、上記の金額は転貸リース取引にかかる貸主側の未経過リース料期末残高相当額を含んでおり ます。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で 第三者にリースしているので、ほぼ同額の残高が借 主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれてお ります。				(注) 同左			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		0百万円		受取リース料		0百万円	
減価償却費		0百万円		減価償却費		0百万円	
				2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
				1年以内 564百万円			
				1年超 2,511百万円			
				合計 3,075百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	59	60	0
小計	59	60	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	9	9	0
社債	1	1	-
小計	10	10	0
合計	70	71	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	4,309	16,096	11,787
その他	35	35	0
小計	4,344	16,131	11,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,205	1,116	89
その他	128	118	9
小計	1,333	1,235	98
合計	5,678	17,367	11,688

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
15	9	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	420
その他の有価証券	
非上場株式	1,040
匿名組合出資金	497

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	10	60		
社債	1	20		
その他				400
合計	11	80		400

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	59	60	0
合計	59	60	0

2 その他の有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	971	4,488	3,517
その他	35	35	0
小計	1,006	4,523	3,517
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,022	1,492	530
その他	128	83	44
小計	2,150	1,576	574
合計	3,157	6,099	2,942

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
54	50	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
非上場債券	400
その他有価証券	
非上場株式	1,035
非上場債券	100
匿名組合出資金	497

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	60			
その他				400
合計	60			400

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>長期借入金に係る金利上昇に伴う支払利息の増加リスクを回避する目的で、一部の借入金を対象とした金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>なお、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針です。</p> <p>金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、市場金利変動によるリスクがあります。しかし、当該取引の時価の変動はヘッジ対象である借入金の金利変動を相殺する関係にあるため、評価損益のみをとらえることは重要な意味を持たないと考えております。</p> <p>また、当該取引の契約先は信用度の高い国内金融機関であり、相手方の契約不履行のリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>管理体制については、デリバティブ取引執行に関する規程を設けており、これに基づき執行しております。</p> <p>契約額は想定元本金額であり、実際の受払はありません。従って当該金額は市場リスクを表すものではありません。</p>	同左

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利 スワッ プ取引	10,000	8,340	7	7	8,340	5,996	267	267

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、子会社の一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成12年9月8日に退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ 退職給付債務	49,483百万円
ロ 年金資産	23,719百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	25,763百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	239百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	4,090百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	933百万円
ト 小計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	22,366百万円
チ 前払年金費用	1,385百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	23,751百万円

(注) 当社及び相鉄ローゼン㈱は、退職給付債務の算定にあたり原則法を採用し、その他の連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	1,940百万円
ロ 利息費用	877百万円
ハ 期待運用収益	372百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	85百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	68百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	167百万円
ト その他	8百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	2,439百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	年金資産 1.0~2.0%
	退職給付信託 0.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14~15年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年(注)

(注) 連結子会社7社が10年間で処理をしており、他の会社については一括費用処理等しております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、平成21年3月1日付で従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

当社は、平成12年9月8日に退職給付信託を設定し、平成21年3月26日に追加設定しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	48,564百万円
ロ 年金資産	24,183百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,381百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	154百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	8,548百万円
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	791百万円
ト 小計(ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,470百万円
チ 前払年金費用	7,051百万円
リ 退職給付引当金(ト-チ)	23,522百万円

(注) 当社及び相鉄ローゼン(株)は、退職給付債務の算定にあたり原則法を採用し、その他の連結子会社は簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	1,927百万円
ロ 利息費用	847百万円
ハ 期待運用収益	332百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	85百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	658百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	141百万円
ト その他	2百万円
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	3,046百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	年金資産 1.0~2.0%
	退職給付信託 0.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	14~15年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	14年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年(注)

(注) 連結子会社7社が10年間で処理をしており、他の会社については一括費用処理等しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金関係</td> <td style="text-align: right;">11,104百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,287百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,489百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,216百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,905百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,104百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,653百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,450百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,743百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,373百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">568百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,685百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,765百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,392百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,809百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,437百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金関係	11,104百万円	繰越欠損金	7,287百万円	未実現利益の消去	3,489百万円	有形固定資産及び無形固定資産	3,216百万円	賞与引当金	1,102百万円	その他	2,905百万円	繰延税金資産小計	29,104百万円	評価性引当額	9,653百万円	繰延税金資産合計	19,450百万円	その他有価証券評価差額金	4,743百万円	有形固定資産	2,373百万円	その他	568百万円	繰延税金負債合計	7,685百万円	繰延税金資産の純額	11,765百万円	流動資産 繰延税金資産	2,392百万円	固定資産 繰延税金資産	11,809百万円	固定負債 繰延税金負債	2,437百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金関係</td> <td style="text-align: right;">12,076百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,987百万円</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去</td> <td style="text-align: right;">3,479百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,533百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,753百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,170百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22,232百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,865百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,353百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,544百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,687百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">14,955百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金関係	12,076百万円	繰越欠損金	7,987百万円	未実現利益の消去	3,479百万円	有形固定資産及び無形固定資産	3,533百万円	貸倒引当金	1,341百万円	その他	3,753百万円	繰延税金資産小計	32,170百万円	評価性引当額	9,938百万円	繰延税金資産合計	22,232百万円	前払年金費用	2,865百万円	有形固定資産	2,353百万円	その他	1,325百万円	繰延税金負債合計	6,544百万円	繰延税金資産の純額	15,687百万円	流動資産 繰延税金資産	2,063百万円	固定資産 繰延税金資産	14,955百万円	固定負債 繰延税金負債	1,330百万円
退職給付引当金関係	11,104百万円																																																																				
繰越欠損金	7,287百万円																																																																				
未実現利益の消去	3,489百万円																																																																				
有形固定資産及び無形固定資産	3,216百万円																																																																				
賞与引当金	1,102百万円																																																																				
その他	2,905百万円																																																																				
繰延税金資産小計	29,104百万円																																																																				
評価性引当額	9,653百万円																																																																				
繰延税金資産合計	19,450百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,743百万円																																																																				
有形固定資産	2,373百万円																																																																				
その他	568百万円																																																																				
繰延税金負債合計	7,685百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	11,765百万円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	2,392百万円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	11,809百万円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	2,437百万円																																																																				
退職給付引当金関係	12,076百万円																																																																				
繰越欠損金	7,987百万円																																																																				
未実現利益の消去	3,479百万円																																																																				
有形固定資産及び無形固定資産	3,533百万円																																																																				
貸倒引当金	1,341百万円																																																																				
その他	3,753百万円																																																																				
繰延税金資産小計	32,170百万円																																																																				
評価性引当額	9,938百万円																																																																				
繰延税金資産合計	22,232百万円																																																																				
前払年金費用	2,865百万円																																																																				
有形固定資産	2,353百万円																																																																				
その他	1,325百万円																																																																				
繰延税金負債合計	6,544百万円																																																																				
繰延税金資産の純額	15,687百万円																																																																				
流動資産 繰延税金資産	2,063百万円																																																																				
固定資産 繰延税金資産	14,955百万円																																																																				
固定負債 繰延税金負債	1,330百万円																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	40,811	14,209	135,479	60,841	29,512	280,854		280,854
(2) セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,683	8,496	2,669	3,119	9,398	25,368	(25,368)	
計	42,495	22,705	138,149	63,960	38,911	306,222	(25,368)	280,854
営業費	36,031	23,110	137,509	50,877	38,209	285,737	(25,353)	260,384
営業利益又は 営業損失()	6,463	404	640	13,083	702	20,485	(15)	20,470
資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出								
資産	130,895	10,955	65,651	256,615	80,431	544,550	(14,623)	529,926
減価償却費	7,611	19	1,219	4,580	2,351	15,782	(165)	15,616
減損損失			491			491		491
資本的支出	7,967	70	845	4,989	1,474	15,347	(6)	15,341

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バスの営業を行っております。

建設業.....土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業.....砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業.....土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業.....ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は20,370百万円であり、その主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(会計処理の変更)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

この変更により従来の方法に比べ、流通業の営業費が7百万円減少し、営業利益が同額増加し、不動産業の営業費が448百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	建設業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益 営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	40,333	9,707	133,758	58,512	30,159	272,471		272,471
(2) セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	1,721	9,637	2,651	3,096	9,347	26,454	(26,454)	
計	42,054	19,344	136,410	61,609	39,506	298,926	(26,454)	272,471
営業費	36,394	19,352	136,387	51,930	39,074	283,139	(26,404)	256,735
営業利益又は 営業損失()	5,660	7	22	9,678	432	15,786	(49)	15,736
資産、減価償却費 減損損失及び 資本的支出								
資産	129,860	11,463	65,015	268,975	77,350	552,665	(20,571)	532,094
減価償却費	7,472	26	1,337	4,740	2,480	16,057	(152)	15,905
減損損失			50			50		50
資本的支出	7,628	46	1,796	11,794	1,272	22,538	(118)	22,419

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バスの営業を行っております。

建設業.....土木建設工事の設計施工請負等を行っております。

流通業.....砂利類販売業、商事業及びスーパーマーケット業等を行っております。

不動産業.....土地及び建物の販売、建物の賃貸等を行っております。

レジャー・サービス業.....ビルメンテナンス業、ホテル業及び広告代理業等を行っております。

3 営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,311百万円であり、その主なものは、当社での運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(追加情報)

「追加情報」に記載のとおり、平成20年度法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更により従来の方法に比べ、営業費が運輸業で69百万円、不動産業で29百万円、レジャー・サービス業で6百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度

海外営業収益がないため記載しておりません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	岡 伸浩			弁護士	(被所有)0.0%		顧問 弁護士	弁護士報酬及び顧問料の支払	6		

- (注) 1. 岡伸浩氏は当社監査役竹川哲雄氏の一親等の姻族であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 弁護士報酬及び顧問料は弁護士報酬規定等を参考に決定しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。
なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	岡 伸浩	-	-	弁護士	(被所有)0.0%	顧問弁護士	弁護士報酬及び顧問料の支払	20	-	-

- (注) 1. 岡伸浩氏は当社監査役竹川哲雄氏の一親等の姻族であります。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 弁護士報酬及び顧問料は弁護士報酬規定等を参考に決定しております。
3. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	100円61銭	1株当たり純資産額	88円93銭
1株当たり当期純利益	18円40銭	1株当たり当期純利益	13円91銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,843	5,863
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,843	5,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,278	421,617

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
	<p>(株式交換による相鉄ローゼン㈱の完全子会社化)</p> <p>当社は、平成20年11月27日開催の取締役会決議に基づき、相鉄ローゼン㈱と相鉄グループ全体との協調体制を強化し、より機動的な経営改革を実行して相鉄ローゼン㈱の持続的な成長と発展を確実なものとすると同時に、「相鉄」ブランド価値の向上、ひいては相鉄ローゼン㈱を含む相鉄グループとしての企業価値向上に貢献することを目的とし、平成21年4月8日に株式交換を実施いたしました。</p> <p>株式交換の概要は、以下のとおりであります。</p> <p>(1) 株式交換の内容 当社を完全親会社とし、相鉄ローゼン㈱を完全子会社とする株式交換。</p> <p>(2) 株式交換の日(効力発生日) 平成21年4月8日</p> <p>(3) 株式交換の方法 当社は、株式交換の効力発生の直前の相鉄ローゼン㈱の株主名簿に記載又は記録された株主(当社を除く。)に対して、当社が所有する普通株式15,848,604株(自己株式)を割当交付いたしました。</p> <p>(4) 株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">当社(株式交換完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">相鉄ローゼン株式会社(株式交換完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1.2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 株式交換比率の算定根拠 本株式交換の交換比率の公正性・妥当性を期すため、当社は大和証券エスエムビーシー㈱を、相鉄ローゼン㈱は日興コーディアル証券㈱を別個独立に第三者算定機関として選定し、両社はそれぞれ当該算定機関から提供を受けた市場株価法及びディスカウント・キャッシュフロー法による算定結果をふまえ、真摯に協議を重ね、株式交換比率を合意・決定いたしました。</p> <p>(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>相模鉄道株式会社</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 鳥居 眞</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>31,162 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>鉄道業、自動車業、流通業、不動産業等</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	当社(株式交換完全親会社)	相鉄ローゼン株式会社(株式交換完全子会社)	株式交換比率	1	1.2	商号	相模鉄道株式会社	本店所在地	神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鳥居 眞	資本金	31,162 百万円	事業内容	鉄道業、自動車業、流通業、不動産業等
会社名	当社(株式交換完全親会社)	相鉄ローゼン株式会社(株式交換完全子会社)															
株式交換比率	1	1.2															
商号	相模鉄道株式会社																
本店所在地	神奈川県横浜市西区北幸一丁目3番23号																
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鳥居 眞																
資本金	31,162 百万円																
事業内容	鉄道業、自動車業、流通業、不動産業等																

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(7) 実施した会計処理の概要</p> <p>本株式交換は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>(会社分割による鉄道事業の分社化)</p> <p>当社は、平成21年5月27日開催の取締役会の決議により、当社が鉄道事業に関して有する一切の権利義務を、平成21年9月16日を期して当社の100%出資子会社である相鉄準備会社株式会社に承継させる旨の吸収分割契約を締結し、平成21年6月26日開催の当社の第141期定時株主総会において承認されました。なお今後は、必要とされる所轄官公庁の許認可が得られることを条件に、鉄道事業の分社化を実施いたします。</p> <p>(1) 会社分割の理由</p> <p>当社は、グループ事業会社群を効果的に統括し、全体利益の最大化を図ることを役割とする持株会社の機能を更に強化すると共に、鉄道事業については、独立した事業会社とすることにより、安全最優先の事業姿勢を堅持しつつ、迅速かつ柔軟な意思決定を行える体制を確立し、鉄道サービスの更なる高質化及び効率化を実現するため、当社の鉄道事業を、当社の完全子会社である相鉄準備会社株式会社に移転することといたしました。</p> <p>なお、鉄道事業の分社化に合わせて、当社は「相鉄ホールディングス株式会社」に、相鉄準備会社株式会社は「相模鉄道株式会社」に各々商号変更する予定であります。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容等</p> <p>事業内容 鉄道事業 営業収益 33,949百万円(平成21年3月期)</p> <p>(3) 会社分割の方法(予定)</p> <p>(ア) 当社(分割会社)は、会社分割制度により、当社の鉄道事業を当社100%出資会社である相鉄準備会社株式会社(承継会社)に承継させ、当社自体は引き続き上場会社(東証一部)として、グループ事業会社の株式を保有する持株会社を目指します。</p> <p>(イ) 承継会社は、平成21年9月16日付けにて、吸収分割(物的分割)により当社の鉄道事業を承継します。</p> <p>(ウ) 承継会社は、会社分割に先立ち、予め事業運営に必要な許認可(第一種鉄道事業免許等)を取得します。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	(4) 分割当事会社の概要(平成21年3月31日現在)		
		分割会社(当社)	承継会社
	商号	相模鉄道株式会社	相鉄準備会社株式会社
	資産	411,266 百万円	49 百万円
	負債	342,225 百万円	0 百万円
	株主資本	67,540 百万円	49 百万円
	従業員数	1,602 名	0 名

【連結附属明細表】

【社債明細表】

種類	発行会社	銘柄	発行年月日	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	利率 (年%)	償還期限
普通社債	相模鉄道(株)	第5回無担保社債	平成10年 9月18日	10,000 (10,000)		2.600	平成20年 9月18日
	相模鉄道(株)	第7回無担保社債	平成11年 5月26日	10,000	10,000 (10,000)	2.450	平成21年 5月25日
	相模鉄道(株)	第8回無担保社債	平成12年 4月26日	10,000	10,000	2.525	平成22年 4月26日
	相模鉄道(株)	第9回無担保社債	平成17年 6月20日	15,000	15,000	1.220	平成24年 6月20日
	相模鉄道(株)	第10回無担保社債	平成18年 4月19日	15,000	15,000	2.270	平成25年 4月19日
	相模鉄道(株)	第11回無担保社債	平成19年 9月13日	20,000	20,000	1.890	平成26年 9月12日
	相模鉄道(株)	第12回無担保社債	平成20年 8月7日		7,500	1.880	平成27年 8月7日
	相模鉄道(株)	第13回無担保社債	平成20年 8月8日		6,975 (1,050)	1.640	平成27年 8月7日
	相模鉄道(株)	第14回無担保社債	平成20年 8月12日		2,790 (420)	1.625	平成27年 8月12日
	(株)相鉄アーバン クリエイティブ	第3回無担保社債	平成15年 9月30日	259 (98)	161 (98)	1.220	平成22年 9月30日
	(株)ムーン	第1回無担保社債	平成17年 8月10日		30 (20)	0.580	平成22年 8月10日
合計				80,259 (10,098)	87,456 (11,588)		

(注) 1 未償還残高のうち()書は1年以内に償還する金額(内数)であり、連結貸借対照表の流動負債の部に掲記しております。

2 連結決算日後5年以内における償還予定金額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
11,588	11,543	1,470	16,470	16,470

【借入金等明細表】

区分	期首残高 (百万円)	期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,266	44,387	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	32,847	30,036	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	175,209	173,798	1.9	平成22年4月 ～平成39年9月
1年以内に返済予定のリース債務		280		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		922		平成22年4月 ～平成26年7月
1年以内に返済予定のその他有利子負債	122	122	0.5	
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)	612	490	0.5	平成25年10月
合計	237,057	250,037		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 その他有利子負債は、預り保証金であります。

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	36,795	57,033	24,763	15,796
リース債務	280	269	237	134
その他有利子負債	122	122	122	122

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
営業収益(百万円)	68,720	69,368	61,852	72,530
税金等調整前四半期 純利益(百万円)	4,006	1,816	1,630	1,709
四半期純利益(百万円)	2,575	973	860	1,453
1株当たり四半期 純利益(円)	6.04	2.29	2.04	3.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,405	1,922
グループ預け金	1 8	1 166
未収運賃	1,830	1,941
未収金	3 426	3 343
未収収益	222	158
貯蔵品	516	583
前払金	1	35
前払費用	180	217
繰延税金資産	650	637
工事立替金	2,023	532
未収入金	2,137	3,271
その他の流動資産	124	97
流動資産合計	10,528	9,908
固定資産		
グループ経営事業固定資産		
有形固定資産	6 4,656	6 4,028
減価償却累計額	1,621	1,509
有形固定資産(純額)	3,034	2,518
無形固定資産	46	182
グループ経営事業固定資産合計	3,081	2,701
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2, 6 224,401	2, 6 225,168
減価償却累計額	117,802	121,127
有形固定資産(純額)	106,598	104,040
無形固定資産	4,929	4,760
鉄道事業固定資産合計	111,527	108,800
自動車事業固定資産		
有形固定資産	6 9,834	6 10,084
減価償却累計額	5,546	5,923
有形固定資産(純額)	4,288	4,161
無形固定資産	23	39
自動車事業固定資産合計	4,311	4,201
各事業関連固定資産		
有形固定資産	6 3,179	6 3,283
減価償却累計額	1,739	1,769
有形固定資産(純額)	1,439	1,514
無形固定資産	62	91
各事業関連固定資産合計	1,501	1,606

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
建設仮勘定		
グループ経営事業	337	446
鉄道事業	4,874	6,553
自動車事業	-	131
建設仮勘定合計	5,212	7,131
投資その他の資産		
関係会社株式	175,781	175,459
投資有価証券	15,023	4,691
長期貸付金	70	-
関係会社長期貸付金	58,626	80,289
繰延税金資産	2,201	6,113
前払年金費用	-	7,051
その他の投資等	5,044	3,464
貸倒引当金	154	153
投資その他の資産合計	256,592	276,916
固定資産合計	382,228	401,357
資産合計	392,756	411,266
負債の部		
流動負債		
短期借入金	⁴ 32,477	45,287
1年内返済予定の長期借入金	² 25,379	² 22,737
1年以内償還社債	10,000	11,470
未払金	10,595	9,208
未払費用	1,569	1,621
未払消費税等	134	277
未払法人税等	85	79
預り連絡運賃	633	580
預り金	1,435	1,442
前受運賃	2,358	2,279
前受金	2,265	2,299
前受収益	156	130
賞与引当金	1,023	983
その他の流動負債	2,903	2,700
流動負債合計	91,017	101,097
固定負債		
社債	70,000	75,795
長期借入金	² 145,483	² 151,306
退職給付引当金	13,322	12,899
長期預り敷金保証金	51	51
債務保証損失引当金	1,613	1,067

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
その他の固定負債	-	7
固定負債合計	230,470	241,127
負債合計	321,488	342,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,162	31,162
資本剰余金		
資本準備金	7,800	7,800
その他資本剰余金	14,377	14,381
資本剰余金合計	22,177	22,181
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,231	20,612
利益剰余金合計	12,231	20,612
自己株式	452	6,416
株主資本合計	65,119	67,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,148	1,500
評価・換算差額等合計	6,148	1,500
純資産合計	71,268	69,041
負債純資産合計	392,756	411,266

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
グループ経営事業営業利益		
営業収益		
関係会社受取配当金	5,341	7,939
施設賃貸その他収入	283	298
グループ経営事業営業収益合計	5,625	8,237
営業費		
一般管理費	3,803	3,969
諸税	66	67
減価償却費	166	136
グループ経営事業営業費合計	4,036	4,172
グループ経営事業営業利益	1,588	4,064
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	31,983	31,935
運輸雑収	2,114	2,013
鉄道事業営業収益合計	34,098	33,949
営業費		
運送営業費	16,730	17,176
一般管理費	1,162	1,322
諸税	1,298	1,308
減価償却費	6,713	6,605
鉄道事業営業費合計	25,905	26,411
鉄道事業営業利益	8,192	7,537
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運送収入	4,291	4,130
運送雑収	559	480
自動車事業営業収益合計	4,851	4,611
営業費		
運送営業費	4,705	4,602
一般管理費	308	335
諸税	102	101
減価償却費	747	744
自動車事業営業費合計	5,864	5,784
自動車事業営業利益	1,013	1,172
全事業営業利益	8,768	10,428

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	990	1,161
受取配当金	162	171
受託工事事務費戻入	219	222
雑収入	426	217
営業外収益合計	² 1,800	² 1,772
営業外費用		
支払利息	4,088	3,897
社債利息	1,688	1,717
雑支出	468	142
営業外費用合計	6,245	5,758
経常利益	4,322	6,443
特別利益		
固定資産売却益	-	³ 84
投資有価証券売却益	-	50
工事負担金等受入額	54	652
補助金	321	294
債務保証損失引当金戻入額	-	⁴ 545
退職給付信託設定益	-	2,997
特別利益合計	376	4,623
特別損失		
固定資産売却損	-	⁵ 29
固定資産圧縮損	⁶ 358	⁶ 892
関係会社株式評価損	-	322
投資有価証券評価損	-	11
特別損失合計	358	1,255
税引前当期純利益	4,340	9,812
法人税、住民税及び事業税	17	17
法人税等調整額	916	716
法人税等合計	933	699
当期純利益	3,407	10,511

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
グループ経営事業営業費	1				
1 一般管理費					
人件費		2,418		2,585	
経費		1,385		1,383	
計			3,803		3,969
2 諸税			66		67
3 減価償却費			166		136
グループ経営事業営業費合計			4,036		4,172
鉄道事業営業費	2				
1 運送営業費					
人件費		10,054		10,415	
経費		6,675		6,760	
計			16,730		17,176
2 一般管理費					
人件費		541		636	
経費		620		686	
計			1,162		1,322
3 諸税			1,298		1,308
4 減価償却費			6,713		6,605
鉄道事業営業費合計			25,905		26,411
自動車事業営業費	3				
1 運送営業費					
人件費		3,739		3,648	
経費		965		954	
計			4,705		4,602
2 一般管理費					
人件費		143		161	
経費		165		174	
計			308		335
3 諸税			102		101
4 減価償却費			747		744
自動車事業営業費合計			5,864		5,784
全事業営業費合計			35,806		36,368

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。

(前事業年度)		(当事業年度)	
(1)グループ経営事業営業費 一般管理費		(1)グループ経営事業営業費 一般管理費	
給与	1,631百万円	給与	1,628百万円
諸手数料	945百万円	諸手数料	1,030百万円
退職金	304百万円	退職金	490百万円
役員報酬	231百万円	役員報酬	233百万円
法定福利費	218百万円		
(2)鉄道事業営業費 運送営業費		(2)鉄道事業営業費 運送営業費	
給与	8,173百万円	給与	8,199百万円
修繕費	1,614百万円	修繕費	1,680百万円
		動力費	1,327百万円
(3)自動車事業営業費 運送営業費		(3)自動車事業営業費 運送営業費	
給与	3,059百万円	給与	2,908百万円
法定福利費	412百万円	法定福利費	395百万円
		退職金	294百万円
(4)営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等		(4)営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等	
賞与引当金繰入額	1,023百万円	賞与引当金繰入額	983百万円
退職給付費用	1,267百万円	退職給付費用	1,848百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,162	31,162
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,162	31,162
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,800	7,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,800	7,800
その他資本剰余金		
前期末残高	14,376	14,377
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	14,377	14,381
資本剰余金合計		
前期末残高	22,176	22,177
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	22,177	22,181
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,955	12,231
当期変動額		
剰余金の配当	2,131	2,130
当期純利益	3,407	10,511
当期変動額合計	1,275	8,380
当期末残高	12,231	20,612
利益剰余金合計		
前期末残高	10,955	12,231
当期変動額		
剰余金の配当	2,131	2,130
当期純利益	3,407	10,511
当期変動額合計	1,275	8,380
当期末残高	12,231	20,612

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	411	452
当期変動額		
自己株式の取得	50	6,025
自己株式の処分	9	61
当期変動額合計	41	5,963
当期末残高	452	6,416
株主資本合計		
前期末残高	63,883	65,119
当期変動額		
剰余金の配当	2,131	2,130
当期純利益	3,407	10,511
自己株式の取得	50	6,025
自己株式の処分	9	65
当期変動額合計	1,235	2,421
当期末残高	65,119	67,540
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,808	6,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,659	4,648
当期変動額合計	2,659	4,648
当期末残高	6,148	1,500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	8,808	6,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,659	4,648
当期変動額合計	2,659	4,648
当期末残高	6,148	1,500
純資産合計		
前期末残高	72,691	71,268
当期変動額		
剰余金の配当	2,131	2,130
当期純利益	3,407	10,511
自己株式の取得	50	6,025
自己株式の処分	9	65
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,659	4,648
当期変動額合計	1,423	2,226
当期末残高	71,268	69,041

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 鉄道事業固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。 鉄道事業を除く固定資産...定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 鉄道事業固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については、取替法を採用しております。 鉄道事業を除く固定資産...定額法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 工事負担金等の圧縮記帳処理	<p>当社は鉄道業における踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。</p> <p>これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生の翌事業年度から、それぞれ発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定率法により、費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 債務保証等損失引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利キャップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利キャップ 借入金の利息</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 当社の行っているデリバティブ取引は、金利変動リスクの回避を目的とした金利キャップだけであり、全て特例処理によっております。このため有効性の事後評価については省略しております。</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)が平成20年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことにより、当事業年度から同会計基準を適用しております。 この変更による影響はありません。</p> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期末の「前払年金費用」は1,385百万円であります。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(有形固定資産の減価償却) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ155百万円減少しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 平成20年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より機械装置の耐用年数を変更しております。 これに伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ69百万円減少しております。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)					当事業年度 (平成21年3月31日)					
1 グループ預け金 当社グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的として相鉄ビジネスサービス株式会社(当社の全額出資会社)に対して預け入れた額であります。					1 グループ預け金 同左					
2 担保資産の内訳は下記のとおりであります。					2 担保資産の内訳は下記のとおりであります。					
担保資産		担保を供している債務			摘要	担保資産		担保を供している債務		摘要
資産の名称	簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)	資産の名称		簿価 (百万円)	債務の名称	金額 (百万円)		
鉄道事業固定資産	107,757	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	4,798 43,316	鉄道財団	鉄道事業固定資産	105,199	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	4,769 42,147	鉄道財団	
合計	107,757	合計	48,114		合計	105,199	合計	46,916		
3 未収金は全額営業取引による売上債権であります。					3 未収金は全額営業取引による売上債権であります。					
4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。					4 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。					
短期借入金 6,000百万円					短期借入金 6,000百万円					
5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。					5 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金等に対し、次のとおり保証を行っております。					
会社名		保証額(百万円)			会社名		保証額(百万円)			
相鉄プロパティーズ(株)		16,794			(株)相鉄アーバンクリエイツ		14,447			
横浜熱供給(株)		2,141			横浜熱供給(株)		1,694			
横浜地下街(株)		735			横浜ケーブルビジョン(株)		517			
横浜ケーブルビジョン(株)		699			相鉄不動産(株)		180			
相鉄不動産(株)		280			合計		16,838			
合計		20,650			合計		16,838			
6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。					6 固定資産の取得原価から直接減額した工事負担金等の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。					
鉄道事業固定資産 45,268百万円					鉄道事業固定資産 46,091百万円					
自動車事業固定資産 248百万円					自動車事業固定資産 256百万円					
各事業関連固定資産 24百万円					各事業関連固定資産 24百万円					
グループ経営事業 25百万円					グループ経営事業 25百万円					
関連固定資産					関連固定資産					
7 貸出コミットメント 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。					7 貸出コミットメント 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。					
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。					当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。					
貸出コミットメントの総額		5,000百万円			貸出コミットメントの総額		5,000百万円			
借入実行残高		-百万円			借入実行残高		-百万円			
差引額		5,000百万円			差引額		5,000百万円			

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した合計額は880百万円であります。	1 営業収益のうち、関係会社との取引により発生した合計額は9,973百万円であります。 2 営業外収益のうち、関係会社との取引により発生した合計額は1,108百万円であります。 3 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。 4 債務保証等損失引当金戻入額は、関係会社に対するものであります。 5 固定資産売却損は、土地の売却によるものであります。
6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。	6 固定資産圧縮損は、代替資産として取得した資産の取得原価から直接減額した金額及び補助金受入に伴う資産の圧縮損であります。
建物 155百万円 構築物 28百万円 車両運搬具 14百万円 機械装置 135百万円 工具器具備品 25百万円 計 358百万円	建物 160百万円 構築物 583百万円 車両運搬具 17百万円 機械装置 119百万円 工具器具備品 10百万円 計 892百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,146	125	24	1,246

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 125千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 24千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,246	15,066	167	16,145

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会の決議に基づく取得による増加 14,778千株

単元未満株式の買取りによる増加 288千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 167千株

(リース取引関係)
<借手側>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループ経営事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">84</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,535</td> <td style="text-align: center;">944</td> <td style="text-align: center;">2,591</td> </tr> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,748</td> <td style="text-align: center;">1,008</td> <td style="text-align: center;">2,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,404百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,746百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	グループ経営事業 固定資産	103	19	84	鉄道事業 固定資産	3,535	944	2,591	自動車事業 固定資産	17	10	7	各事業関連 固定資産	91	34	56	合計	3,748	1,008	2,739	1年以内	341百万円	1年超	2,404百万円	合計	2,746百万円	支払リース料	340百万円	減価償却費相当額	340百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、グループ経営事業におけるログ管理システム 端末であります。 リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3 . 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおり であります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グループ経営事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>鉄道事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">3,519</td> <td style="text-align: center;">1,226</td> <td style="text-align: center;">2,292</td> </tr> <tr> <td>自動車事業 固定資産</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>各事業関連 固定資産</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,696</td> <td style="text-align: center;">1,306</td> <td style="text-align: center;">2,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	グループ経営事業 固定資産	103	40	63	鉄道事業 固定資産	3,519	1,226	2,292	自動車事業 固定資産	14	9	4	各事業関連 固定資産	60	30	29	合計	3,696	1,306	2,390	1年以内	323百万円	1年超	2,066百万円	合計	2,390百万円	支払リース料	329百万円	減価償却費相当額	329百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
グループ経営事業 固定資産	103	19	84																																																																		
鉄道事業 固定資産	3,535	944	2,591																																																																		
自動車事業 固定資産	17	10	7																																																																		
各事業関連 固定資産	91	34	56																																																																		
合計	3,748	1,008	2,739																																																																		
1年以内	341百万円																																																																				
1年超	2,404百万円																																																																				
合計	2,746百万円																																																																				
支払リース料	340百万円																																																																				
減価償却費相当額	340百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
グループ経営事業 固定資産	103	40	63																																																																		
鉄道事業 固定資産	3,519	1,226	2,292																																																																		
自動車事業 固定資産	14	9	4																																																																		
各事業関連 固定資産	60	30	29																																																																		
合計	3,696	1,306	2,390																																																																		
1年以内	323百万円																																																																				
1年超	2,066百万円																																																																				
合計	2,390百万円																																																																				
支払リース料	329百万円																																																																				
減価償却費相当額	329百万円																																																																				
<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">692百万円</td> </tr> </table>	1年以内	34百万円	1年超	657百万円	合計	692百万円																																																														
1年以内	34百万円																																																																				
1年超	657百万円																																																																				
合計	692百万円																																																																				

<貸手側>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>また、上記の金額は転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのでほぼ同額の残高が借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年以内	6百万円	1年超	百万円	合計	6百万円	<p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	1年以内	7百万円	1年超	14百万円	合計	21百万円
1年以内	6百万円												
1年超	百万円												
合計	6百万円												
1年以内	7百万円												
1年超	14百万円												
合計	21百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,444	7,168	3,276

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	10,444	7,353	3,090

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金関係</td><td style="text-align: right;">6,848 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">4,907 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,139 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">834 百万円</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">655 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">415 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">779 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,580 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,956 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,624 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">562 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,209 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,772 百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金関係	6,848 百万円	関係会社株式	4,907 百万円	繰越欠損金	1,139 百万円	有形固定資産	834 百万円	債務保証等損失引当金	655 百万円	賞与引当金	415 百万円	その他	779 百万円	繰延税金資産小計	15,580 百万円	評価性引当額	7,956 百万円	繰延税金資産合計	7,624 百万円	前払年金費用	562 百万円	その他有価証券評価差額金	4,209 百万円	繰延税金負債合計	4,772 百万円	差引：繰延税金資産の純額	2,852 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金関係</td><td style="text-align: right;">7,742 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">5,038 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,931 百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">757 百万円</td></tr> <tr><td>債務保証等損失引当金</td><td style="text-align: right;">433 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">399 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">728 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,032 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,387 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,644 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,865 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,027 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,893 百万円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,751 百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金関係	7,742 百万円	関係会社株式	5,038 百万円	繰越欠損金	1,931 百万円	有形固定資産	757 百万円	債務保証等損失引当金	433 百万円	賞与引当金	399 百万円	その他	728 百万円	繰延税金資産小計	17,032 百万円	評価性引当額	6,387 百万円	繰延税金資産合計	10,644 百万円	前払年金費用	2,865 百万円	その他有価証券評価差額金	1,027 百万円	繰延税金負債合計	3,893 百万円	差引：繰延税金資産の純額	6,751 百万円
退職給付引当金関係	6,848 百万円																																																								
関係会社株式	4,907 百万円																																																								
繰越欠損金	1,139 百万円																																																								
有形固定資産	834 百万円																																																								
債務保証等損失引当金	655 百万円																																																								
賞与引当金	415 百万円																																																								
その他	779 百万円																																																								
繰延税金資産小計	15,580 百万円																																																								
評価性引当額	7,956 百万円																																																								
繰延税金資産合計	7,624 百万円																																																								
前払年金費用	562 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	4,209 百万円																																																								
繰延税金負債合計	4,772 百万円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	2,852 百万円																																																								
退職給付引当金関係	7,742 百万円																																																								
関係会社株式	5,038 百万円																																																								
繰越欠損金	1,931 百万円																																																								
有形固定資産	757 百万円																																																								
債務保証等損失引当金	433 百万円																																																								
賞与引当金	399 百万円																																																								
その他	728 百万円																																																								
繰延税金資産小計	17,032 百万円																																																								
評価性引当額	6,387 百万円																																																								
繰延税金資産合計	10,644 百万円																																																								
前払年金費用	2,865 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,027 百万円																																																								
繰延税金負債合計	3,893 百万円																																																								
差引：繰延税金資産の純額	6,751 百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">28.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	48.6%	住民税均等割等	0.4%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	28.2%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">16.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.3%	住民税均等割等	0.2%	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	16.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	48.6%																																																								
住民税均等割等	0.4%																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	28.2%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.5%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	32.3%																																																								
住民税均等割等	0.2%																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	16.0%																																																								
その他	0.0%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	167円21銭	1株当たり純資産額	167円85銭
1株当たり当期純利益	7円99銭	1株当たり当期純利益	24円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,407	10,511
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,407	10,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	426,278	421,617

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 株式交換による相鉄ローゼン(株)の完全子会社化 『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載しております。</p> <p>2. 会社分割による鉄道事業の分社化 『第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)』に記載しております。</p>

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)高島屋	4,805,000	2,714
		横浜高速鉄道(株)	10,360	518
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	857,600	257
		(株)ぐるなび	1,256	248
		横浜新都市センター(株)	336,000	168
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	48,440	165
		(株)八千代銀行	40,000	138
		東洋電機製造(株)	115,000	46
		(株)ホテル、ニューグランド	121,000	44
		すてきナイスグループ(株)	250,000	38
		その他(43銘柄)	819,395	327
		計		

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	合同会社横浜インフィニティ		23
		匿名組合出資金		
計				23

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	28,483	1	81	28,402			28,402
建物	40,708	1,425	717 <160>	41,416	19,324	1,182	22,091
構築物	100,822	1,876	958 <583>	101,740	52,018	2,363	49,721
車両	50,510	1,051	2,472 <17>	49,090	41,739	1,710	7,350
機械装置	15,658	261	161 <119>	15,757	12,665	642	3,091
工具器具備品	5,888	433	163 <10>	6,158	4,581	691	1,577
建設仮勘定	5,212	7,558	5,638	7,131			7,131
有形固定資産計	247,283	12,607	10,194 <892>	249,696	130,330	6,590	119,366
無形固定資産							
借地権	1,166			1,166			1,166
その他	7,208	907	5	8,109	4,201	894	3,908
無形固定資産計	8,374	907	5	9,276	4,201	894	5,074
長期前払費用	181	4	38	148			148

(注) 1 当期の増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	上星川駅改良工事	391百万円
建物	鶴ヶ峰駅改良工事	271百万円
車両	乗合バス購入	354百万円
車両	8000系車両改良工事	286百万円

2 当期減少額中の< >内の金額は内書きで圧縮記帳による減少額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	154			1	153
賞与引当金	1,023	983	1,023		983
債務保証等損失引当金	1,613			545	1,067

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による戻入額であります。

2 債務保証等損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の財政状態の改善による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分		金額(百万円)
預金	当座預金	296
	普通預金	1,089
	その他	14
	計	1,400
現金		522
合計		1,922

(イ) 未収運賃

区分	金額(百万円)	摘要
鉄道事業	1,755	(株)パスモ 1,596百万円
		三井住友カード(株) 46百万円
		小田急電鉄(株) 5百万円
自動車事業	186	(株)パスモ 57百万円
		(株)イスト 35百万円
合計	1,941	

(ウ) 未収金

区分	金額(百万円)	摘要
広告料 一般	332	(株)相鉄エージェンシー 332百万円
	11	(株)パスモ 11百万円
合計	343	

(エ) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	340
その他	243
合計	583

(b) 固定資産
(ア)関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ	125,559
相鉄不動産(株)	31,391
相鉄ローゼン(株)	10,444
その他	8,063
合計	175,459

(イ)関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
(株)相鉄アーバンクリエイツ	42,500
相鉄不動産(株)	30,000
相鉄ローゼン(株)	3,850
その他	3,939
合計	80,289

(c) 流動負債
(ア)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	13,481
(株)横浜銀行	12,630
(株)三菱東京UFJ銀行	3,073
中央三井信託銀行(株)	2,706
(株)神奈川銀行	2,000
その他	11,397
合計	45,287

(イ) 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	4,769
日本生命保険(相)	1,982
中央三井信託銀行(株)	1,174
農林中央金庫	1,056
富国生命保険(相)	996
その他	12,759
合計	22,737

(注) その他にはシンジケートローン(7,000百万円)が含まれております。

(d) 固定負債

(ア) 社債

75,795百万円

内訳は1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(イ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	53,547
(株)三井住友銀行	7,275
日本生命保険(相)	6,836
(株)横浜銀行	6,792
中央三井信託銀行(株)	6,219
その他	70,636
合計	151,306

(注) その他にはシンジケートローン(49,608百万円)が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで				
定時株主総会	6月中				
基準日	3月31日				
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日				
1単元の株式数	1,000株				
単元未満株式の買取り・買増し					
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店				
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社				
取次所	-				
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれに係る消費税額の合計額				
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sotetsu.co.jp				
株主に対する特典	(株主優待乗車証) 3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、その所有株式数に応じてつぎのとおり優待乗車証(有効期間6か月間)を発行いたします。				
	所有株式数	優待乗車証の種別	有効区間	発行枚数 (6か月につき)	
	1,000株以上 2,000株未満	回数券方式	電車全線	5枚	
	2,000株以上 3,000株未満	"	"	10枚	
	3,000株以上 5,000株未満	"	"	15枚	
	5,000株以上10,000株未満	"	"	25枚	
	10,000株以上15,000株未満	"	"	50枚	
	15,000株以上20,000株未満	"	"	75枚	
	20,000株以上25,000株未満	"	"	100枚	
	25,000株以上45,000株未満	定期券方式	"	1枚	+
	回数券方式	"	50枚		
45,000株以上	定期券方式	電車・バス全線	1枚	+	回数券方式 電車全線
	回数券方式	電車全線	50枚		

(株主ご優待券) 3月31日及び9月30日現在で当社株式1,000株以上を所有する株主に対し、つぎのとおり株主ご優待券(有効期間6か月間)を発行いたします。			
	優待内容	取扱場所	発行枚数 (6か月につき)
スポーツ	プレー料金1組(4名様まで)に限り 1名様につき2,000円(税込)割引	甲府国際カントリークラブ	1枚
	ゴルフ練習球1カゴ 半額 (通常600円(税込))	サンプラス杉久保ゴルフガーデン	4枚
株主に対する特典	ホテル客室正規料金 平日・休日 40%割引 金曜日・土曜日・休前日及び大晦日 25%割引	横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ	6枚
	ホテルレストラン・バー 10%割引 <1枚につき6名様まで> (一部商品を除きます)		3枚
	客室正規料金 10%割引	相鉄フレッサイン	2枚
	コテージ(1泊朝食付プラン) 1名様1泊につき 大人1,050円(税込)割引、 子供735円(税込)割引	コテージ「アルカディア」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚
	ご飲食 10%割引	レストラン「オークテラス」 (「相鉄的那須」別荘地内)	1枚
	相鉄バカンス、メイト (国内バック旅行) 3%割引 ジョイナスバック、ホリデイ (海外バック旅行) 3%割引	相鉄観光(株) 各旅行センター・営業所	2枚
	シアター入場料2名様まで 大人料金を小人料金を割引	港南台シネサロン (港南台214ビル3F)	1枚
	室料 10%割引	カラオケ「シンシア」 (湘南台店・海老名店 ・伊勢原店)	2枚
	ソフトドリンク1杯 無料	ゆめみ処こち湯 「お食事処 かしわ亭」	5枚
	生活	駐車場利用 平日 2時間無料 土休日 1時間無料	相鉄ジョイナス 三ツ境ライフ 港南台パーズ
不動産売買・賃貸仲介手数料 5%割引		相鉄不動産販売(株)各営業所	1枚
浄水システム「良水工房」 本体価格 10%割引		相鉄不動産販売(株)	1枚
新築・建替え・増改築工事 3%割引		相鉄ハウジングステーション (緑園都市) 相鉄のリフォーム緑園都市駅前 店 すまいりっしゅ・ギャラリーE v i n a (海老名)	1枚
ケーブルテレビ/ケーブルインターネット 加入契約料 無料		横浜ケーブルビジョン(株) 営業センター	1枚
車検整備 特別セット料金、オイル交換無料 他 一般整備・定期点検他 技術料10%割引		相鉄自動車工業(株) 戸塚整備工場	2枚

(注) 1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元未満株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 平成21年9月30日現在の株主に対する発行分から、株主に対する特典の株主ご優待券に次のとおり追加する予定であります。

	優待内容	取扱場所	発行枚数(6か月につき)
ショッピング	お買い物ご優待券(券面額100円)	相鉄ローゼン(株)	25枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 訂正発行登録書(新株予約権)			平成20年6月27日 平成20年8月5日 平成20年8月12日 平成20年11月13日 平成20年11月27日 平成21年2月12日 平成21年3月26日 平成21年5月27日 関東財務局長に提出
(2) 訂正発行登録書(普通社債)			平成20年6月27日 平成20年8月5日 平成20年8月12日 平成20年11月13日 平成20年11月27日 平成21年2月12日 平成21年3月26日 平成21年5月27日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第140期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月27日 関東財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の訂正報告書		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日(第139期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。	平成20年8月5日 関東財務局長に提出
		自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日(第140期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。	平成20年8月5日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書		(第141期第1四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (第141期第2四半期 自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) (第141期第3四半期 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	平成20年8月12日 平成20年11月13日 平成21年2月12日 関東財務局長に提出
(6) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。	平成20年11月27日
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成21年3月26日
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書であります。	平成21年5月27日 関東財務局長に提出
(7) 自己株券買付状況報告書			平成20年12月15日 平成21年1月14日 平成21年2月12日 平成21年3月12日 関東財務局長に提出

(8) 自己株券買付状況報告書の
訂正報告書

平成20年12月15日に提出した自己株券買付状況報
告書の訂正報告書

平成21年 1月14日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 孝昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 剛光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模鉄道株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 横井 直人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 剛光
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模鉄道株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月8日に、相鉄ローゼン株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月27日付にて、鉄道事業を100%出資子会社に承継させる吸収分割契約を同子会社と締結し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、相模鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、相模鉄道株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 三浦 孝昭
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 剛光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模鉄道株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

相模鉄道株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 横井 直人
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市川 一郎
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根本 剛光
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている相模鉄道株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第141期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、相模鉄道株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年4月8日に、相鉄ローゼン株式会社を完全子会社とする株式交換を実施した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年5月27日付にて、鉄道事業を100%出資子会社に承継させる吸収分割契約を同子会社と締結し、平成21年6月26日開催の定時株主総会において承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。